

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO



Contents

Chapter 01	イントロダクション
01	スローガン
02	目次・編集方針
Chapter 02	価値創造の戦略と展望
03	価値創造プロセス
05	CEOメッセージ
07	中期経営計画
09	COOメッセージ
13	CTOメッセージ
16	CFOメッセージ
Chapter 03	プレス工業とは
19	Our History
21	At a Glance (プレス工業の製品)
25	Global Network
27	拠点/事業概況
33	マテリアリティ
Chapter 04	プレス工業のESG
35	コーポレートガバナンスの強化
45	人材の多様性と活性化
51	地球環境・社会への貢献
Chapter 05	財務データ
58	連結財務サマリー
59	連結財務諸表
62	会社データ

Vision

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくてはならない存在として
全てのステークホルダーと共に
成長し続けます

Mission

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

Value

ビジョン・ミッションに向かって
進むための5つの行動規範です

当社WEBサイト
<https://www.presskogyo.co.jp/>

決算説明会資料
<https://www.presskogyo.co.jp/ir/library/presentation.html>

有価証券報告書
https://www.presskogyo.co.jp/ir/library/financial_report.html



編集方針

プレス工業グループは、当社の経営方針や成長戦略などについて、全てのステークホルダーの方々に理解を深めていただくため、2023年から統合報告書を発行しております。

発行2年目となる2024年では、新たな体制でスタートした新中計について展開しているほか、インタビューなどを通じて経営陣の考え方を詳しく説明しています。2025年に100周年を迎える当社が次の100年に向けてどのような成長戦略を描いているかを、本統合報告書を通じて様々なステークホルダーの方々に発信していきます。

私たちは引き続き、本報告書をステークホルダーの方々との対話ツールとしながら、中長期的な企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

報告対象範囲

プレス工業株式会社及び連結子会社18社を対象としています。
一部はプレス工業株式会社単体の内容となっております。

対象期間

2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)
※一部2024年度以降の活動も含まれます。

参考ガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRIスタンダード

価値創造プロセス

ミッション (社会に約束すること、存在意義)

— 社会と共生、共鳴し ものづくりを通して 人、車、機械を支える力であり続けます —

プレス工業グループは「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取り組んでおります。長きに亘る歴史の中で培った様々な強みをもって新しい価値を創造し、すべてのステークホルダーと共に成長し続けます。



新経営体制のもと、引き続き経営責任を担い、「やりぬく力」で成長を続けます。

新経営体制のもとでの新たな役割

2024年4月より、プレス工業は新たな経営体制へと移行いたしました。私は会長兼CEOとして、これまでとは異なる役割を担うこととなります。先行きが見通しにくい変化の激しい事業環境において、社会的責任を果たしながら、会社を成長させ続けていくことがわたしたちの使命であります。

本年度スタートした新中期経営計画は当社がなくてはならない存在として成長し続けることを目指し、「PRESENCE 28」と題して、基本方針を「質を追求し、プレゼンスを高める」とし、ハードルの高い課題に取り組んでいます。

一つ目の役割はこの新中期経営計画を主に業務執行の状況を監督し、サポートを行います。そして、何より、清水新社長のリーダーシップを全面的に支援していくことです。

清水新社長は、長年営業畑を歩んできた中でお客様との緊密な信頼関係を構築しており、EV化の波が押し寄せる中、コア商品の商権維持拡大に向けた新たな展開において、適任だと考えています。さらに、インドネシアの新会社の初代社長としてしっかり基盤を固めた実績から、グローバルな視点にも大きな期待を寄せています。

二つ目の役割は取締役会議長としての責務は引き続き担う為取締役会の運営にあたり、ガバナンスの強化に努めていくことです。

三つ目の役割は引き続き自動車部品工業会の副会長として、自動車業界全体で抱えている問題に向き合い、行政、OEMメーカー、部品企業間等と連携して課題解決を図り、社内展開を推進していくことです。自動車部品工業会では、取引適正化、物流2024年問題、レジリエンス（RS）、カーボンニュートラル（CN）、データ基盤、外国人技能実習制度、サーキュラーエコノミー（CE）、オープンイノベーションを8つの重要テーマとして取り上げ、活動しており、これら一企業だけでは対処できない課題に対し、企業として、自動車部品工業会として、しっかりと向き合い、結果を出していかなければならないと考えています。

ガバナンス体制の強化と取締役会の実効性

当社のガバナンス体制について、ここ数年の変遷を見ても、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための強化がなされていると評価しています。2016年に監査等委員会設置会社へ移行しましたが、業務執行における監督機能は着実に強化されており、経営の効率性・機動性も一段と高まっています。2019年に設置した指名・報酬委員会においては、自動車産業そのものの大変革という環境認識に基づいて、これから5年先、10年先の環境変化を見据えた上で経営人材の選定、育成に努めています。2022年には譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としています。本年8月にはリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント体制を強化しました。海外売上高が全体の約半分を占める当社にとって、グローバルな視点でのリスク管理が不可欠と考えており、アンテナを高くし、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

ガバナンスの強化において、特に取締役会については、社外取締役の皆様との連携を重視しており、当社グループをより深く理解していただくため、執行役員との定期的な情報交換会を行っています。さらに、それぞれの専門分野の視点から積極的にご意見をいただいております。活発な意見交換により、建設的な議論ができる環境が整ってきたと感じています。特に今年度は新たにIT関連から社外取締役をお迎えしており、この領域についても強化していく考えです。

「やりぬく力」を持つ人材を育て、成長し続ける

当社グループの未来を担う人材の育成は、私にとって最も重要な課題の一つです。2021年に新たに制定した「ビジョン・ミッション・バリュー」では「成長」をテーマとして捉えており、人的資本戦略には、人・会社をいかに成長させ続けるか、を大

きなポイントとして、5つのバリュー（価値観）を軸に展開しています。中でも「やりぬく力」を発揮する人材の育成がとても重要だと考えています。困難な課題に直面しても諦めず最後まで取り組む姿勢を全階層に浸透させて企業文化として根付かせることに力をいれています。

私たちは2000年代初頭からCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）活動を続けています。これは客先別製品別のミニカンパニーを組織し、チームリーダーに製品の責任と権限を持たせています。成功するケースもあれば、失敗して挫折するケースもあるかもしれません。ここで、達成感、挫折感を体験することで、一つのことをやり遂げるという喜びを感じてほしいのです。

また、新しい価値を生み出していくという視点から「創造力」への取組も重要です。多能工化、リスキリング、異分野異業種との交流により、既存の知の世界と自分の知らない知の世界に触れ、その融合によって新しい価値が生み出される可能性が広がるはずです。

私たちのビジネスの中心は人です。そして、プレス工業の歴史は、まさに「人材育成の歴史」です。人を大切に育てる文化を、これからもしっかりと継承していきます。そして、従業員一人ひとりが成長を実感でき、幸せを感じられる会社づくりを目指します。それこそが、プレス工業の真の魅力になると信じています。

ステークホルダーのみなさまへ

当社グループは、この激動の時代にあっても、ビジョン・ミッション・バリューのもと、「ものづくり」を通じてすべてのステークホルダーの皆様とともに、成長し続けます。新中期経営計画を推進して定量的な目標に対してもしっかりと向き合い、確かな成果を残し、それにより、すべてのステークホルダーの皆様への価値提供を実現することが、経営陣にとって最も重要なミッションとなります。地球環境への配慮など、社会的責任を果たすことも、経営の重要な柱として位置づけています。同時に、グループ社員に対しては、「プレス工業にいて本当によかった」と納得し、喜びを感じてもらえるような会社を目指します。「ともに成長を遂げる」、この気持ちをしっかりと持ち続けられるよう、結果を出していきたいと考えています。

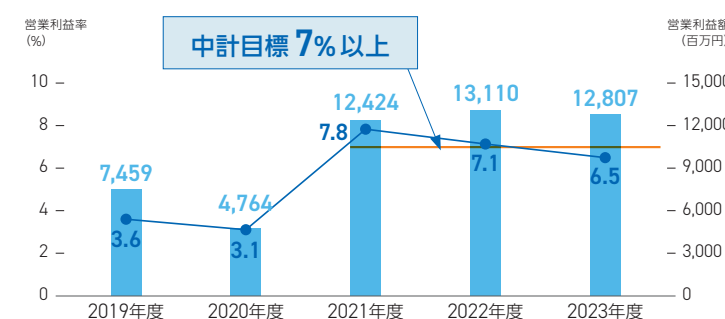
これからの私たちの挑戦と成長の歩みを、どうか温かく見守っていただきたいと思います。ステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援とご協力を心よりお願い申し上げますとともに、プレス工業の未来に大いにご期待ください。

代表取締役会長（CEO） 美野 哲司

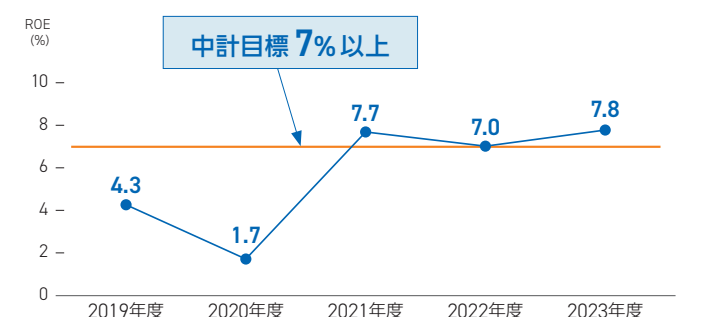


実績

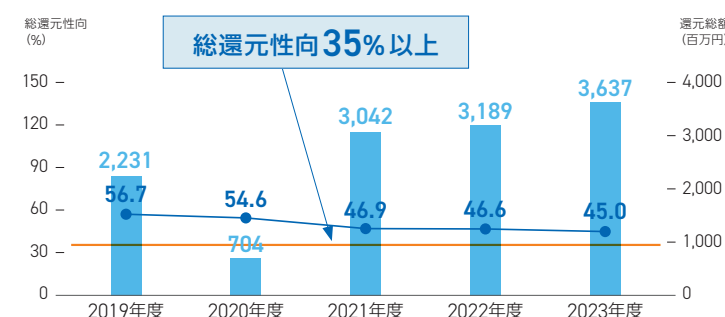
営業利益率



ROE



総還元性向



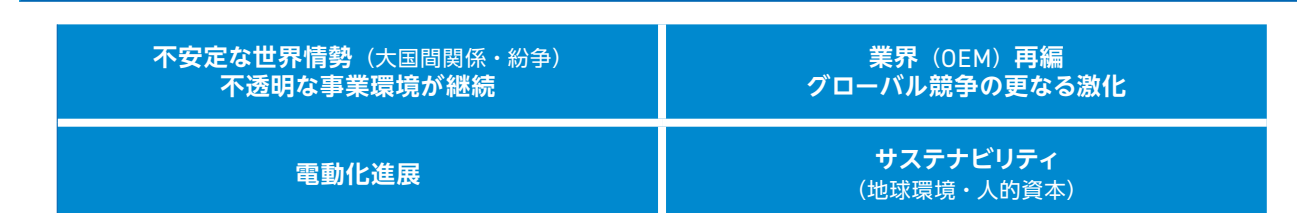
達成・継続課題

- 強靱な経営体質・経営基盤の構築**
- 達成
 - グループ機軸活動による生産基盤・組織体制の強化と管理力向上
 - 尾道工場の建機キャビン専門工場化
 - 国内関係会社を含めた生産拠点の最適化を実施
 - 中国では1拠点解散して2拠点へ集約
 - 米国では事業ポートフォリオ見直しを進めた結果2024年中にパネル事業を撤退しミシシッピ工場を閉鎖
 - 継続課題
 - 働き方改革・多様な人材活用
 - 60歳以降の再雇用制度など人事制度の見直し
 - ガバナンスの維持・強化
 - ビジョン・ミッション・バリュー策定とマテリアリティ特定
 - 任意の指名・報酬委員会設置
 - 株式報酬制度の導入

- 商品力向上・競争力強化**
- 達成
 - EVに適したフレーム/アクスル及びEV専用製品の開発実験・売込み
 - ロール成形設備の量産工法の確立、ショットプラスト設備を導入し塗装性能向上、IoTを活用した設備の予知保全対応
 - EV専用製品等の受注
 - 継続課題
 - 業界における要素技術（プレス、溶接、塗装、組立）の絶対的なプレゼンス向上
 - 生産変動（数量、生産車種、設計変更など）に強い生産ラインの構築
 - DX強化
 - 電動車用製品の開発推進、売込み

- コア商品の商標維持拡大**
- 達成
 - プレス工業オリジナルのキャビンを開発、プロトタイプ製作
 - キャビンの拡販の結果2023年までに4機種を新規受注、生産開始
 - 油圧ショベル用キャビンの生産シェアを24%⇒30%
 - 農機、産機用のキャビン受注
 - キャビンモジュールの受注、生産開始
 - 継続課題
 - 新機能キャビン（PFC）の売込み、拡販
 - 油圧ショベル用キャビンの生産シェア30%⇒38%の達成
 - ミニ〜大型までのフルラインナップ化
 - ホイールローダー用キャビンのフルラインナップ化
 - キャビンモジュールの更なる拡大

事業環境の変化



不確実な時代にあっても、世の中になくなくてはならない存在として成長し続けるために

質を追求しプレゼンスを高める

PRESEnce 28

質を追求しプレゼンスを高める

コア事業における攻めと挑戦

電動化に向けたコア商品の進化

サステナビリティ経営の推進

経営目標値

	2023年度実績値	経営目標値 (2028年度)	電動車普及期 (2030年以降)
売上高	1,978 億円	2,400 億円	2,500 億円
営業利益率	6.5%	8.0%以上	↗
ROE	7.8%	9.0%以上	10.0%以上
総還元性向	45.0%	60.0%以上	

	自動車関連事業	建設機械関連事業（キャビン）
コア事業における攻めと挑戦	自動車業界再編における事業の拡大	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
電動化に向けたコア商品の進化	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求	
電動化に向けたコア商品の進化	電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大	
サステナビリティ経営の推進	人材の多様性と活性化 地球環境・社会への貢献 コーポレートガバナンスの強化	
売上高	2023年度 1,656 億円 → 中計目標 2,000 億円	2023年度 322 億円 → 中計目標 400 億円

COOメッセージ



代表取締役社長
社長執行役員 (COO)

清水 勇生

プレス工業グループの社長として

2024年4月、代表取締役社長に就任しました。100年の歴史を持つ企業グループのトップとなり、気持ちを新たにしています。新たな経営体制に移行し、美野会長とともに新時代を切り拓いていきます。

美野会長は社長時代の6年間で多くの成果を残されました。2021年には2025年の創業100周年を見据えて、新たに「ビジョン・ミッション・バリュー」と「スローガン」を掲げ、未来に向けて力強いメッセージを打ち出しました。2022年には「サステナビリティ基本方針」を策定、当社グループが中長期に亘って成長するために必要な重要課題（マテリアリティ）を特定するなど、これからの時代を生き抜くためのサステナビリティ経営の礎も築かれました。また、美野会長は常々グループのバリュー（価値観）の一つである「やりぬく力」に対する重要性を語られておりましたが、私自身も薫陶を受けました。営業統括を担当した時代にも「納得感、達成感が感じられるまで本当にやり抜いたのか」と、幾度となく問いただされたことを鮮明に覚えています。前中期経営計画についても、美野会長自身が「やりぬく力」を以って努力を重ね、多くの成果を残されました。新中期経営計画では、激変する事業環境のなかで、お客様に対するプレゼンスをさらに高めていくことが重要となります。美野会長から託されたバトンをしっかり受け継ぎ、当社グループのさらなる成長・発展に向け努力してまいります。

私自身は30年以上営業畑を歩み、4年間はインドネシア拠点への進出から現地子会社の社長として経営の舵取りまでを経験しました。そのなかで特に大切にしてきたことは、お客様をはじめとする取引先の皆様との信頼関係の構築であり、それが自身の強みであると感じています。国内外で多くの営業活動を行う中で、社内はもちろん、お客様をはじめとする取引先の皆様方からも多くのご指導を賜り、育てて頂きました。私たちの事業は、お客様や、サプライヤーの皆様への支えがなければ、商品が世に出ることはありません。競争を通じて鍛えられ、時には手を差し伸べて頂きながら、取引先の皆様と苦楽を共にする中で、諸先輩方が引き継がれてきた信頼関係の大切さを痛感し、同じサプライチェーンの中で、強固な信頼関係やパートナーシップを築き上げることの重要性を肌で感じてまいりました。

当社グループのバリュー（価値観）には、「誠実と努力」という言葉があります。当社グループの諸先輩方が地道かつ愚直に「誠実と努力」を積み重ねた結果、築き上げてきた信頼関係は、私たちが絶やすことなく受け継ぎ、さらに強固にしていかなければなりません。

中期経営計画の最終年度を終えて

2023年度の事業環境を振り返ると、半導体不足に端を発する部品不足が解消に向かったことで、売上高は前期を上回りました。しかし、利益面では米国におけるUAW（全米自動車労働組合）によるストライキの影響や、得意先による突発的な稼働停止や生産調整への対応に苦慮したことでロスが発生し、結果的に営業利益、経常利益については前期を下回ることとなりました。一方で、為替影響や中国子会社での清算益の計上もあり、当期純利益については過去最高となりました。事業全般においては、国内事業は堅調に推移しましたが、海外事業には厳しさが感じられた1年でした。経営面での教訓としては、突発的な事業環境の変化に対応できるよう、サプライチェーンの安定化につながるような強固な生産体制を構築する必要性を痛感しました。

2023年度は、これまで取り組んできた5か年の中期経営計画の最終年度でもありました。経営目標として掲げた営業利益率については、2021年度以降は目標である7.0%以上を達成してきたものの、最終年度は6.5%にとどまりました。7.0%以上としたROE目標については、2021年度以降は継続的に達成しており、35%以上とした総還元性向についても45%以上の目線で実施いたしました。

事業計画では3つの骨子を掲げました。その達成状況についてですが、「強靱な経営体質・経営基盤の構築」のうち、ものづくり意識改革活動については、本質安全、職場の課題解決を促す5S活動、設備保全、技能伝承など、企業文化として確実に定着しつつあります。生産基盤・組織体制の強化と管理力向上については、国内では自動車組立事業終了後の尾道工場の建機キャビン専門工場化を進めました。海外においては、中国では子会社の3社から2社への集約、米国でのパネル事業撤退に伴うミシシッピ工場閉鎖など、生産拠点の最適化を進めました。いずれも事業ポートフォリオの見直しを含んだ厳しい決断でありましたが、将来の収益力強化に繋がる取り組みであり、大きな成果となりました。また、働き方改革など人事制度改革を進めたほか、ガバナンスの強化やESG課題への取り組みも前進させました。

「商品力向上・競争力強化」について、自動車関連事業では、将来を見据えEV（電気自動車）向け製品の開発に注力しました。また、ロール成形設備の導入、ショットブラスト設備導入による塗装性能向上、IoTを活用した設備の予知保全対応などを進めました。特にロール成形設備の導入については、従来からのプレス工法と

プレゼンスを高め、なくてはならない存在へ

COOメッセージ

合わせ、選択肢を増やすことで、お客様からのニーズに柔軟に対応できる体制を構築しました。これら取り組みは今後の競争力強化に大きく寄与すると考えております。建設機械関連事業では、尾道工場を建機キャビン専門工場化し、工場全体のレイアウト最適化、自動化等を進めました。また、キャビンモジュール事業を開始、キャビンの一貫生産体制を確立するとともに、次世代オリジナルキャビン「PFC」(プレス工業ファンクショナルキャビン)を開発しました。これは、視界性、操作性、安全性向上等を織り込み、デザイン性にもこだわった当社独自の商品です。当社にしかできない高機能な商品の売り込みを図ることで、付加価値のさらなる拡大に繋がります。

「コア商品の商権維持拡大」について、自動車関連事業では、欧州でEV専用部品等を受注したほか、タイではEV用ピックアップトラックのアクスル関連部品を受注しました。建設機械関連事業では、油圧ショベル用キャビンの生産シェア拡大に努めました。目標シェアである35%については未達となったものの、農機や産機用のキャビンも受注するなど、商品ラインを拡大させた結果、30%の生産シェアを実現させています。また、一部得意先からはキャビン生産だけでなく新たにモジュール工程も受注しており、他の得意先にも拡大させていきたいと考え拡販を継続しています。

電動車用コア商品の開発や受注拡大については、前中期経営計画

での取り組みを継続させ、新中期経営計画においても引き続き取り組んでいく課題となります。業界で起きているお客様の再編に対応し、当社グループとしてチャンスをつかむことで次の成長につなげます。

新中期経営計画を通じて実現していくこと

2025年に創業100周年を迎える当社グループにとって、2024年度からの5か年を計画期間とする新中期経営計画(以下、新中計)は、次の100年に向けた最初のステージとなります。新中計では、これまで進めてきた「質」重視の経営を継続、さらなる「質」の追求を通じて、当社グループのプレゼンスを一層高め、不確実な時代にあっても、世の中になくなくてはならない存在として成長し続けることを目指します。最終年度となる2028年度の経営目標については「売上高2,400億円」「営業利益率8.0%以上」「ROE9.0%以上」を掲げました。また、電動車の本格普及の時期を2030年以降と想定し、その先の経営目標として、売上高2,500億円、営業利益率は2028年度以上、そしてROE10.0%以上の達成を目指しています。2028年度の売上高目標に向けた売上拡大約422億円に対しては、現時点で既に7割のアイテムについて目途がついており、順調に進捗しております。

新中計では、3つの事業戦略を掲げています。1つ目の「コア事業における攻めと挑戦」について、自動車関連事業では、主要なお客様であるいすゞ自動車株式会社様の新中期経営計画と連携する事業戦略を展開してまいります。いすゞ自動車株式会社様の中期経営計画では、2030年に向けて販売台数拡大の目標を示しており、目標達成のため、地域別戦略として、日本、米国、アセアンを重点地域、インド、アフリカを戦略地域に据え展開されています。当社としては各重点地域に拠点を構えており、得意先のボリューム拡大に向けた国内生産能力増強、変化に強いライン造り、共通プラットフォーム車の受注領域拡大等に取り組んでいます。また、三菱ふそうトラック・バス株式会社様と日野自動車株式会社様との経営統合を見据え、日野自動車株式会社様からの中小型アクスルの新規受注を足掛かりに、日本・アセアンでの事業拡大と商権維持に努めます。このほか、メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略を実践します。建設機械関連事業では、前中期経営計画からの継続施策として、キャビン商品のフルラインナップ化による事業拡大を目指します。特に油圧ショベル用キャビンの生産シェアでは38%以上の実現を目指します。加えて、グローバル建機メーカーからの受注拡大により、中国でのキャビンや周辺製品の拡大を目指します。技術開発面では、プレス・溶接・塗装・組立、そしてロール工法や異形鋼管技術等、私た

ちが強みとしている要素技術の一つ一つ突き詰め、追求し、より絶対的なものとすることでお客様に対するプレゼンス向上に繋がります。

2つ目の「電動化に向けたコア商品の進化」について、電動車の本格普及を2030年以降と見据え、完成車メーカー各社では電動車の開発を本格化させています。こうしたお客様の動きを支えるべく、当社グループにおいても、早い段階から電動車用コア商品の開発・提案を進めており、すでにいくつかは完成車メーカーで採用されています。今後もお客様との強い信頼関係を強みとしてお客様のニーズを的確に捉え、電動車用コア商品を進化させ、さらなる受注拡大を実現させます。電動車専用商品の拡販にも取り組みます。バッテリー保護部品や衝撃吸収部品など、既に受注しているものも含めて、開発・提案力を活かして事業領域を拡大させます。

3つ目の「サステナビリティ経営の推進」については、2022年に特定したマテリアリティ(重要課題)への取り組みを継続します。とりわけ「人材の多様性と活性化」については今後の成長を支える重要な取り組みの一つです。これら中計課題を推進し、事業活動を担うのは「人」であり、人材こそが当社の持続的成長の源泉です。主に、「やりぬく力」「創造力」「多様性」「安心・安全」をキーワードとした人的資本戦略を推進し、やりぬく力の醸成に特化した研修の実施、健康経営の推進、職場環境の改善などの施策を展開しています。また、「地球環境・社会への貢献」では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、2030年までのScope 1, 2, 3の具体的な削減目標を設定し、太陽光パネルの設置や高効率設備の導入など、実効性のある施策を推進しています。また、生物多様性の保全にも注力し、工場周辺の生態系調査を基に、より効果的な保全活動の基盤づくりに取り組んでいきます。

「コーポレートガバナンスの強化」では、安定的な事業継続に向けて、BCP(事業継続計画)の一環として工場や事務所などの建屋の改修を進めるほか、24年8月に新たに立ち上げた「リスクマネジメント委員会」にて、グループ全体でのリスク管理体制の強化に注力します。

「コーポレートガバナンスの強化」では、安定的な事業継続に向けて、BCP(事業継続計画)の一環として工場や事務所などの建屋の改修を進めるほか、24年8月に新たに立ち上げた「リスクマネジメント委員会」にて、グループ全体でのリスク管理体制の強化に注力します。

ステークホルダーの皆様へ

自動車業界は100年に1度の変革期にあるといわれています。社会も、そして私たちのお客様も、さまざまな課題を抱えています。事業活動を通じてこうした課題と真摯に向き合い、解決策を提示していくことが、私たちプレス工業グループの使命であり、そこに持続的成長の機会があると信じています。創業100周年を迎える当社グループにとっても、今はまさに、次の100年に向けて踏み出す重要なタイミングであるといえます。新中期経営計画で掲げた経営目標は高いハードルではありますが、変化は当たり前のことであると認識し、どのような事業環境においても掲げた目標をやりぬくと決意を新たにしています。プレス工業グループのさらなる成長と発展に向け、新たな中期経営計画を私自身が先頭に立ってやりぬき、やりきってまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

コア事業における攻めと挑戦

自動車業界再編における事業の拡大

ISUZU Transformation - Growth to 2030に向けた事業戦略

- 大型CV共通プラットフォーム車開発参画と受注領域拡大
- 地域別拡大戦略(日本・米国・アセアン)への積極対応

日野自動車中小型アクスル新規受注決定

- 足がかりに三菱ふそうトラックバス・日野自動車再編における日本・アセアンでの事業拡大、商権維持

メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略

- ロール成形設備を使用したフレーム部品(サイドメンバー)の拡販
- 防錆性能向上(ショットブラスト加工)の水平展開(宇都宮工場への展開)
- グローバル調達戦略の変化における、海外拠点での拡販推進

電動化に向けたコア商品の進化

電動車用コア商品の開発・提案

電動車用アクスル商品の適用検討、提案

- 日本: 電動車専用アクスルの開発及び実験評価~提案
- タイ: BEVピックアップトラック用のアクスル開発提案~受注
- 米国: BEV用アクスルチューブ受注拡大

電動車用フレーム・構成部品及び足廻り部品の開発、受注拡大

- 欧州: フレーム構成部品及び足廻り部品
- タイ: BEVピックアップトラック用フレーム

電動車専用商品への領域拡大

- 欧州: バッテリー保護部品、衝撃吸収部品の受注、生産開始
- 国内: バッテリー保護部品、衝撃吸収部品の開発売込み中

コア事業における攻めと挑戦

キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大

油圧ショベル・ホイールローダー用キャビン受注拡大

- 油圧ショベル用 生産シェア38%以上の実現
拡販ターゲット: ミニ小型用キャビン
- ホイールローダー用
拡販ターゲット: ミニ、大型用キャビン

対象機種	既存	拡販ターゲット
● 油圧ショベル	ミニ~大型	ミニ、キャビンモジュール
● ホイールローダー	ミニ~中型	ミニ、大型
● 農業用機械	コンバイン	トラクター
● 産業用機械	クレーン	クレーン、他機種

メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略

グローバル建機メーカーからの受注拡大

- 中国でのキャビン及び周辺製品の拡販

商品力向上、工順取り込みによる付加価値拡大

- 視界性 操作性向上、新機能を織り込んだ、新機能 PK オリジナルキャビン(PFC)*の試作完了(24年3月)
→ 顧客への提案実施中、先進的なデザイン・商品性向上を多く取り入れ好評
- キャビンモジュールの他車型展開、自達化拡大

*PFC: Presskogyo Functional Cabin

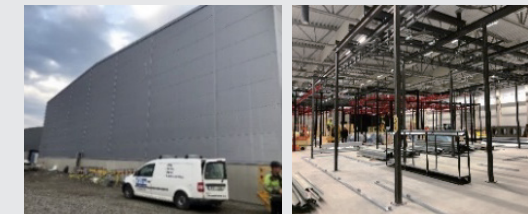
コア事業における攻めと挑戦

技術開発提案力とものづくり力の追求

要素技術(プレス、溶接、塗装、組立)の絶対的なプレゼンス向上

- ロール成形(フレーム)と異形鋼管成形(キャビン)のさらなる進化
- テーラードブランク(中厚/板材質違い)工法を採用した商品の開発及びコア商品への採用提案
- PKスウェーデンの塗装工場新設、内製化、拡販
- 組立工程の自動化推進

建設中の塗装工場(24年10月)



外観

工場内

プレス機械の刷新、生産工順に応じた最適配置及び生産ラインの再編、一新

- 将来を見据えたプレス機械の段階的な刷新
単体、国内関係会社を含め、生産工順に応じたプレス機械の最適配置
- 大型アクスルライン一新による自動化推進(25年度)
- 生産ラインの生産数量や生産車種、設計変更など変化への対応力強化

DX強化に向けた革新

- MES(製造実行システム)対象範囲拡大による効率化
- 検査や補給など間接作業の自動化
- 事務部門のDX推進による効率化

CTOメッセージ

技術関連分野

要素技術を磨き上げ 技術開発提案力とものづくり力を追求して なくてはならない存在へと成長し続ける

代表取締役副社長
副社長執行役員 (CTO)
増田 昇



研究開発から生産までの一貫体制により 高い市場シェアを獲得

プレス工業グループは創業以来、一貫して商用車向け製品を製造し、100年におよぶ歴史を積み重ねてきました。商用車のシャーシー部品であるフレームとアクスルは、当社グループのコア商品として位置付けられています。また、商用車向け製品を取り扱う中で完成車組み立てを行ったことで、パネル部品～メタル～艤装～組立の技術を培いました。その技術を活かした建設機械用キャビンは、もうひとつのコア商品となっております。フレームはピックアップトラックから大型トラックまでを対象とし、車両の背骨となる製品で、全長が約5mから12mと長尺であること、貨物車、ダンプ、ミキサーなど多様な車種に対応し、各車系で生産に於ける管理品番は1,000種類以上にのぼる多品種少量であることが特徴の製品です。アクスルも同様の車種を対象とし、熱間又は冷間でプレス成形した部材や鍛造品などの部材を溶接で接合後、必要な部位を機械加工で切削する製品で、高い技術力が必要とされます。また、建設機械用キャビンは建設現場などでの安全性を確保し、かつ快適な運転を可能にするため、機械が横転しても乗員を保護できる空間を保ち、視界性・快適性を確保します。

私たちは、これらコア商品の専門メーカーとして、製品設計から金型・治具・設備の設計・製作、強度評価、生産準備、品質保証、量産まで一貫通貫の対応が可能であり、大きな強みとしています。

当社の研究開発部門には、コア商品を生産するためのプレ

ス・溶接・塗装・組立などの要素技術を磨き上げる研究部門、お客様の開発段階からゲストエンジニアとして参画してニーズをくみ取り製品設計に反映させる製品開発・設計部門、開発した製品を効率良く安定した品質で生産するための金型や治具・設備の設計製作を担う工機部門があります。

お客様に寄り添い、ニーズを捉え、要望に応じてきた長年の経験と積み上げてきた技術力を次の時代につないでいくための人材育成にも注力しています。「ものづくりの前に人づくり」との考えのもと、工専学校を戦前から長きに亘って運営し、ものづくりの技能伝承と将来の製造現場を担う中核人材の育成に力を入れてきました。1年間の基礎教育を通じて、社会人としての基本と製造現場に必要な技能を学ぶだけでなく、縦と横のつながりが出来ることで組織力の強化にも寄与しており、当社が誇る「ものづくり現場の強さ」の源泉となっております。

生産体制については、国内の単独5工場および国内製造子会社3社に加え、海外製造子会社として米国、タイ、スウェーデン、インドネシア、中国に拠点を展開しています。お客様の拠点に近いところに製造工場を構え、お客様のニーズに迅速に柔軟に対応することを可能としています。

今後は、電動化への対応も必要になっていきます。電動車においても当社グループコア商品であるフレーム・アクスルはなくなりませんが、軽量化や、構造変化への対応等、先行して開発を進めております。電動車に新たに設定される周辺商品については、電動化が先行している欧州での実績を強みに、日系商用車メーカーに開発提案を進めており、事業領域のさらなる拡大を図っていく考えです。

新中期経営計画における 技術開発・ものづくり戦略

当社グループは、本年5月に2028年度を最終年度とする新中期経営計画 **PRESENCE28** をスタートさせました。**PRESENCE28** では、成長戦略「技術開発提案力とものづくり力の追求」を掲げており、当社の強みである要素技術（プレス・溶接・塗装・組立）のレベルを上げて、絶対的なプレゼンスを確立し、技術開発提案力を高めて、拡販アイテムの確実な受注につなげます。

プレス分野では、フレームの構成部品であるサイドメンバーを生産する際、従来は5,000トンや4,000トンクラスのプレス機械を使用していましたが、少量生産品には向いていませんでした。そこで、ロール成形機を導入し、客先ニーズを踏まえ、現所有の平板NC-P機を有効活用した新工法を確立、量産展開を可能にしました。このプレス成形とロール成形を併用することで成形加工の選択肢を増やし、少量生産品は投資が少額であるロール成形を、数量が多い製品はプレス加工を採用することで、競争力の向上につなげていきます。

溶接分野では、軽量化・コスト低減が大きなポイントです。現在、異なる板厚、材質の鋼板を溶接で繋ぎ合わせてプレス成形する「テーラードブランク工法」を適用させた製品を開発中です。テーラードブランク工法は薄板での適用が一般的ですが、当社は中厚板で実現させている点が最大の強みです。さらに、塗装分野では、より高い塗装性能が求められており、2023年度に導入したショットブラスト設備を他工場にも水平展開し、全社で塗装品質の向上を図ります。

ものづくり力の追求においては、将来を見据えて老朽化したプレス機械の刷新を行うと同時に、生産工順に応じた最適配置と生産ラインの再編・一新に取り組み、自動化・生産性向上を進めます。また、コロナ禍以降、生産数量や生産車種、設計変更などの変化が激しくなっており、同一製品を複数の生産ラインで生産可能とするライン改造や、一人が複数の工程・ラインを担当可能とする多能工化など、変化への対応力強化を図っています。DX強化の取り組みは、製造現場だけでなく、事務部門においても展開しており、生成AIなども活用し、業務革新と効率化を進めます。

組立分野は、多品種少量品を生産するため作業習熟期間が非常に長いことが大きな課題となっております。その課題解決に向け、これまで進めてきた溶接作業や搬送作業の自動化に加え、協働ロボットなども導入し、自動化の範囲を広げていく計画です。

このように、それぞれの分野でつねに新しいアイデアを探索し、生産性の改善を重ね合わせていくことは、私たちのきわめて重要な課題と認識し、継続的な取り組みを進めていきます。

今後も、「質を追求しプレゼンスを高める」という**PRESENCE28**の方針のもと、当社コア商品をさらに成長させていくために、成長戦略を確実に進めてプレゼンスを向上させ、事業の拡大を目指します。

5年間で1,000億円の設備投資を実行し、 計画目標の達成を目指す

当社グループは2025年に創業100周年を迎えます。近年、カーボンニュートラルの実現をはじめとした環境課題への対応が注目を集めるなかで、私たちはこれらへの対応も含め、これまで培ってきた100年間の技術・ノウハウを、次の100年に生かしていかなければなりません。こうした思いもあり、**PRESENCE28**では5年間の設備投資額として1,000億円を計画しました。そのうち、成長投資としては、新規受注、モデルチェンジに加え、能力増強、合理化、研究開発費、ESG関連、人的資本等に650億円を計画、さらにプレス機械再編や工場、事務所の耐震化、新築、移設等の事業基盤強化に350億円の投資を計画しています。

成長投資650億円のうち、新規受注（EV関連含む）・能力増強に向けた投資200億円で、28年度の売上拡大422億円を創出します。モデルチェンジの投資275億円は、既存の商権維持・確保のためのもので、モデルチェンジを機に新工法の導入や更なる自動化等を織り込み、生産性向上を図ります。合理化・研究開発他の175億円は、スウェーデンでの塗装工場新設や米国の焼き入れ設備導入等の付加価値拡大に向けた投資や、グループ全体の競争力の源泉となる研究開発投資、太陽光パネル等のCN投資、作業改善等の人的資本投資を計画しております。

これらの施策を着実に遂行することにより、合理化および生産性の向上を図るとともに、その効果を的確に評価し、必要に応じてプランを見直し、今の時代にあった製品開発とものづくりを推進し、中計目標である売上高2,400億円、営業利益率8%を達成していく考えです。

しっかりした軸足を持ち、難しい課題に挑戦する

私たちが取り扱う製品は、言ってみれば縁の下の力持ちのような地味な製品ばかりですが、社会、産業には不可欠なものばかりです。私たちがこの100年という歴史を重ねることができた

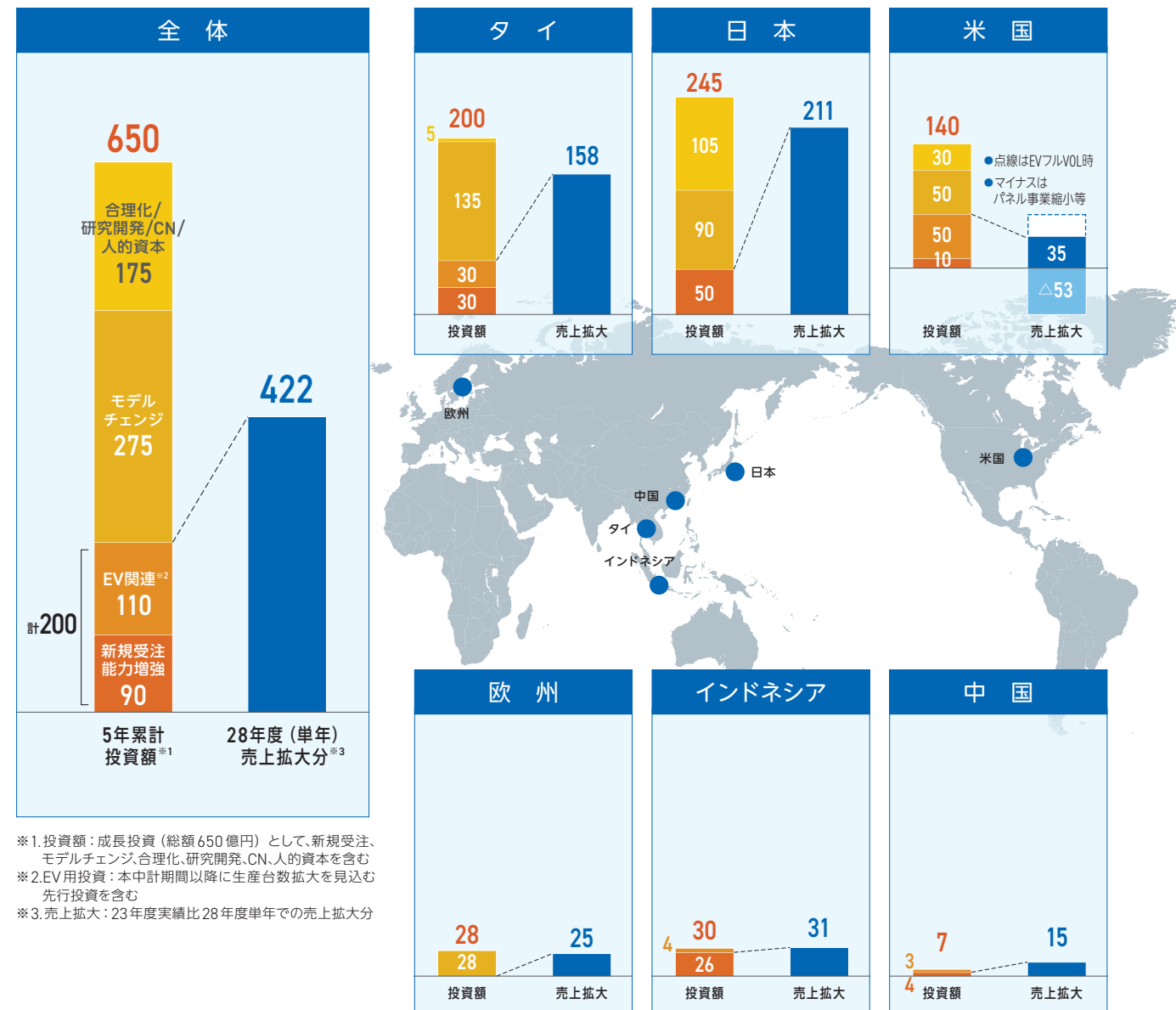
CTOメッセージ

のは地道に事業に取り組み、社是として根付いている「誠実、努力」という言葉の通りに、先人たちがしっかり歩んできてくれたおかげです。自分たちの持っている技能、技術をベースにした領域の中で着実に会社を大きくしてきたこと、これが今の当社グループの礎となっていると考えています。

私は、こうした信念、精神を受け継ぎ、背伸びすることなく、しっかりした軸を持って、これからも事業活動を続けていくことに、強い思いを抱いています。高い目標に向けた難しい課題への挑戦もしていきます。労せずして得るものはなく、挑んだこ

とが、結果としてその人の経験、知識になり、そして失敗しても得られるものはたくさんあるのだと信じています。どれだけ汗をかいて努力をするのかが、私たちにとってはきわめて大切なことだと思っています。この信条を大切に、実行していけば、必ずや、人の成長、会社の成長につながっていくものと考えています。この考えのもと、要素技術のさらなる高度化を図り、ものづくり力を追求して、なくてはならない存在として着実に成長し続けていく考えです。

■ 地域別 成長投資額-売上拡大 (単位: 億円)



CFOメッセージ

財務関連分野

企業価値のさらなる向上に向けて やるべきことをやりぬく

取締役専務執行役員 (CFO)
唐木 剛一



財務戦略

当社グループのビジョンは、「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して、世の中になくなくてはならない存在として全てのステークホルダーと共に成長し続けます」です。財務戦略はこれを実現させるためにあると考えています。「成長投資、事業リスクへの対応力、株主様をはじめとするステークホルダーへの還元、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保する」、これが当社グループの財務戦略となります。「財務の健全性」とは、自己資本比率、D/Eレシオ、債務償還年数で見えています。自己資本比率は50%以上を目安としています。近年は借入金の返済も進み、戦略投資も基本的に自己資金で賄う方針を取っていることもあり、これらを維持しています。D/Eレシオについても、1倍以下となっており、こうした強固な財務基盤は、プレス工業グループにとって大きな強みの一つです。過去には非常に厳しい時期もあり、特に2011年の東日本大震災の際は、私たちの事業活動は大きなダメージを受けました。しかし、たとえ不測の事態が生じて、取引先にきちんとお支払いをすること、社員とその家族の生活を守ることは、企業としての責務です。これまで諸先輩方が築き上げてきた社会的な信用は、私たちも受け継ぎ、次の世代にも伝えていかなければなりません。そのため、少なくとも半年間稼働が止まっても滞りなく支払いができるレベルとして、単独ベースで60~70億円を目安に現預金を確保するという方針を取っております。

また、新中期経営計画の発表にあたって、キャッシュアロケーションを初めて対外的に示させて頂きました。その理由の一つには、

持続的成長への強い思いがあります。資本政策の基本方針で掲げた各ステークホルダーへのバランスの取れた配分、成長への投資、事業リスクへの対応力、財務の健全性の確保といった項目は、キャッシュアロケーションの中で数値化されています。将来成長に向け、得られた利益をどのように配分していくのか。その点を株主様をはじめとするステークホルダーの皆様と共有・理解頂くことが、共に成長していくために必要であると考えております。

2023年度決算、前中期経営計画の振り返り

2023年度の決算については、これまで続いた部品不足が解消に向かい、それが売上高を押し上げる要因となりました。円安の進行による保有債券の為替差益、中国子会社の清算益等が寄与し、純利益については過去最高を記録することが出来ました。しかしUAW(全米自動車労働組合)のストライキを受けて、米国現地法人PK U.S.A.では約1カ月の生産停止を余儀なくされました。また、国内では得意先的大幅な生産変動への対応に追われました。グループ一丸となって対応してまいりましたが、結果、営業利益は132億円の予想に対し、実績128億円、中計目標営業利益率7%も未達となりました。ROEは7.8%と目標値である7.0%以上を上回りましたが、前中計当初の目標は9%以上を目指すというものでした。我々としてもこの結果は重く受け止めております。新たな中計の中では、掲げた目標を変えず、粘り強く追求していかねばならないと認識し、行動してまいります。

連結ベースの現預金残高については2023年度末で287億円となりました。うち、海外を含めたグループ企業が約140億

CFOメッセージ

円程度を保持しています。海外では高金利が続いていることもあり、設備投資については可能な限り自己資金で賄っていくため、現預金の水準が高くなっております。資金需要には地域や年度によってバラつきもあることから、新中期経営計画ではグループ全体のキャッシュ・マネジメントも重要な課題であると認識しています。還元については、総還元性向35%以上の目標を掲げていましたが、45%以上を念頭に置いて還元を実施することができました。前中期経営計画を財務面から総括すると、コロナ禍の2020年度を除けば利益水準は概ね過去最高の水準に達しており、2024年5月にはR&Iの発行体格付でBBB+からA-に引き上げられるなど、良好な成果が得られていると分析しています。ただし、自己資本の水準はやや過大と見られており、資金の有効活用については、投資家の方々の積極的な対話も含め、今後の検討課題であると考えています。

新中期経営計画の資本・財務戦略

2024年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画では、「質を追求しプレゼンスを高める」ことをテーマとしています。経営目標としては、計画最終年度である2028年度において、2,400億円の売上高、8.0%以上の営業利益率、そして9.0%以上のROEを掲げました。さらにその先、電動車普及期が訪れるとされる2030年以降を見据えて、2,500億円の売上高と10%以上のROEを視野に入れていることも謳っています。本中計での成長戦略の遂行によって収益力を高め、獲得した資金で次の成長投資や事業基盤強化のための投資を行ないつつ、積極的な株主

還元も実現していくことが基本的な考え方となります。

営業CFについては、5年間で約1,200億円を創出します。中計期間中は2024年度を除き、各事業年度で2~300億円レベルの営業CFを確保する想定です。目標達成のためには、やはりベースとなる事業で得られる営業利益、ここをいかに伸ばしていくかというところがポイントになります。CFOとしてのわたしの重要な役目の一つは、「入り」即ち営業CFの進捗管理です。ステークホルダーへの配分、成長や事業継続の投資を行うにも、元手となるキャッシュがなければ何もできません。資金計画、投資計画について実績との対比をし、PDCAを回すことで、目標達成に繋がります。

設備投資については、5年間で1,000億円を計画しています。そのうちの650億円は成長投資として位置づけており、電動車を含む新規受注やモデルチェンジ対応などの、製品に関わる専用設備への投資と競争力向上につながる投資が中心となります。残りの350億円は事業基盤強化投資です。安定的なものづくりを継続するために必要な、プレス機などの基幹設備の再編・更新や、工場及び事務所建屋の耐震/新築/移設などの投資です。これらの設備投資は、主に2025~26年度がピークとなります。基本的には自己資金で賄う予定ですが、資金需要に応じて、金融機関からの借入れも利用します。5年間で1,000億円の設備投資は、当社グループにとっては前例のない規模となります。しかしながら、当社グループの競争力強化と、中長期の企業価値向上、そして新中計目標の営業利益率8%達成のためには必要な投資です。減価償却費も毎年120億円から150億円レベルになると想定しています。これだけ大規模な投資を行うことから、これまで以上に、投資に対する効果の確認は大きな

ポイントとなると思っています。社内の投資基準を守り、事業性を適切に評価し、適正な販売価格を設定・実行することで投資回収を図ってまいります。同時に、投資と売上の紐づけ等、目標達成までのプロセスを決算説明会やミーティング等でステークホルダーの皆様にはしっかりとお示ししてまいります。

株主還元については、持続的、安定的な配当および機動的な自己株式の取得などにより、60%以上の総還元性向を計画しており、5年間で250億円レベルの還元を実施します。一定の配当性向を維持しつつ、併せて機動的な自己株式の取得を実施するイメージです。個人的には、この「機動的」というところが非常に注目されていると思います。株価が低落している際、何もせずに手をこまねいているだけでなく、タイムリーに対処していくことが重要となります。しかし一方で株価上昇が一過性のもので終わっては意味がありません。難しい判断を迫られることもあります。市況の動向や市場の声を踏まえつつ、適切に対応していく必要があると考えています。また、今期は記念配当5円を含め年間32円の配当を実施させて頂く予定ですが、この配当水準を一過性のもとするつもりはありません。安定的・継続的な還元を掲げていることから、来年度の配当も年間32円のレベルを起点に、手元資金の状況を勘案し検討してまいります。資本効率性向上の観点から、株式の政策保有についても見直しを進めています。例年、取締役会において、中長期的な経済合理性や将来の見通しを精査し保有適否を検証しておりますが、この検証の結果、2021年3月末時点で保有していた10銘柄を、2024年11月時点では4銘柄にまで削減いたしました。今後も必要に応じて政策保有株式の更なる縮減を図ってまいります。

企業価値のさらなる向上に向けて

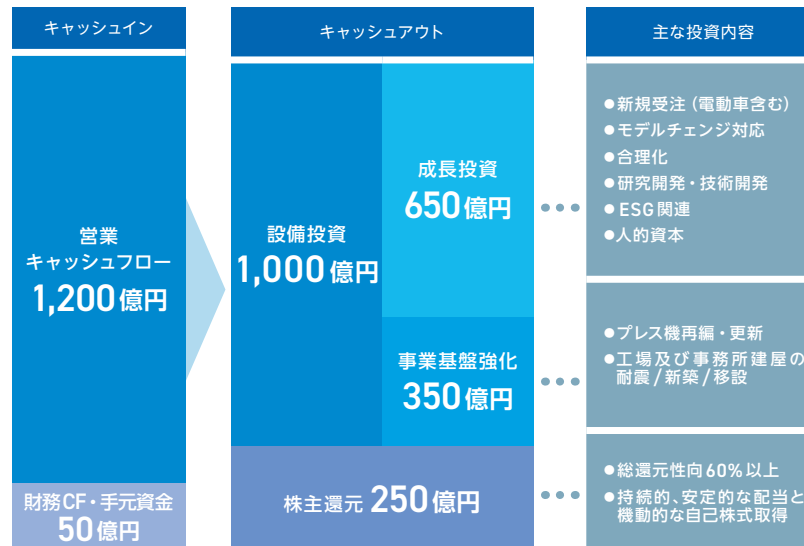
冒頭でも触れた通り、当社グループは盤石な財務基盤を有していますが、一方で当社グループのPBRは2024年10月時点で1倍を割る水準となっています。このことは取締役会などでも議論を重ねていますが、やはり資本収益性を今以上に高めることと、将来の持続的成長に対する期待感を醸成し、資本市場で確かな評価を得ることが重要であると認識しています。資本収益性については、既に申し上げた通り、新中計の経営目標として掲げる9%以上のROEをクリアすることが不可欠です。総還元性向60%以上となる分配を確実に実行し、自己資本をコントロールすることは当然として、今後の成長に関して、成長投資とそれがどのように収益力強化に結び付いていくのかについて、資本市場に対して説得力を持ったシナリオを示し、実現させていきます。求められているPBR1倍以上は、CFOとして、何としてもやりぬくという決心を固めています。

当社グループの文化として、「誠実と努力」があります。求められていることを真摯に受け止め、誠実に実現すること。やるべきと信じた道について、とことんやり続ける意思、それが我々プレス工業の企業文化であると思います。一人一人ができる信じ、実現まで挑戦し続けることで、企業価値のより一層の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きのご理解・ご支援をお願い申し上げます。

■ 資本財務戦略

営業 キャッシュフロー	新中計期間（5年間）で、約 1,200億円 のキャッシュを生み出し、各分野へ適正に配分
設備投資	将来の成長を見据え新中計期間（5年間）で約 1,000億円 を成長分野及び事業基盤強化へ投資
株主還元	還元方針である持続的、安定的な配当および機動的な自己株式の取得も含め 総還元性向 60%以上 とする

■ キャッシュアロケーション



■ 直近連結業績 (単位: 百万円)

	23年度実績	24年度予想
売上高	197,817	176,300
営業利益	12,807	8,800
経常利益	13,461	9,200
親会社株主帰属当期純利益	8,078	5,600
配当金	1株26.0円	1株32.0円
中期	1株13.0円	1株13.0円
期末	1株13.0円	1株19.0円
(内、100周年記念)	-	(1株5.0円)
連結配当性向	32.7%	57.0%
自己株式取得	1,000	1,500
総還元性向	45.0%	83.5%

■ (株)格付投資情報センター(R&I)による格付けの状況

	21年5月公表	22年5月公表	23年5月公表	24年5月公表
格付け対象	発行体格付け	発行体格付	発行体格付	発行体格付
格付け	BBB+	BBB+	BBB+	A-
格付けの方向性	安定的	安定的	ポジティブ	安定的

■ 政策保有株式の状況

【保有銘柄推移】

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末	24年11月時点
保有銘柄数	10	9	9	8	7	4
貸借対照表計上額 (百万円)	5,752	6,666	6,707	8,497	7,922	-
純資産比率	6.0%	6.5%	6.0%	7.1%	6.4%	-

成長と発展の軌跡

Our History

私たちは1925年2月16日に、東京都品川区に設立された「合資会社プレス作業所」から始まりました。以来、プレス加工技術や溶接技術を生かし、商用車や建設・産業用機械の部品を製造することを通じて、社会の発展に貢献してまいりました。今後も新たな価値を創造し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

■ …事業拡大のあゆみ
■ …技術・製品の進化

国内生産体制の確立

1960年代から70年代にかけ、わが国の経済成長に応じた需要増加と併せて、藤沢、尾道、宇都宮の各工場及びプレス工業埼玉製作所（現：埼玉工場）が設立されました。この時期、新製品や技術・研究開発が大きく進展し、今日に繋がる国内の5工場による生産体制が確立されました。



1961年完成当時の藤沢工場 1976年宇都宮工場竣工式

海外進出の本格化

1960年代より海外向けの部品を輸出しておりましたが、1980年代に自動車産業の国際化の波を受け、さらなる成長の機会を求めて米国およびタイへと進出しました。以降、順次現地での生産を拡大、海外進出を本格化させていきました。



PK U.S.A., INC. 設立

事業構造改革、コア商品世界NO.1へ

1990年代末から2000年代前半までは、景気低迷に伴い自動車需要が大幅に減少する等、厳しい事業環境が継続しておりました。不採算事業を見直し、生産体制の再編や資産の整理等の事業構造改革を断行し、コア商品をフレーム・アクスル・建機キャビンと位置づけて「コア商品世界NO.1」の実現を掲げるなど、事業の選択と集中を進めた結果、業績のV字回復を成し遂げました。

グローバル企業への飛躍とさらなる成長へ

2000年代以降は、成長著しい中国・インドネシアへの進出や、タイでの新会社設立、米国での新工場設立などの海外展開がさらに加速し、グローバル企業として部品業界に確固たる地位を築き上げるに至りました。



2011年PT. PK MANUFACTURING INDONESIA 設立

経営理念とVMVの制定

2005年に、当社の経営理念を、また、2021年には、当社グループの目指す姿、存在意義、価値観をあらわすビジョン・ミッション・バリューを制定しました。



私たちのスタート地点

当社は、1925年2月16日、「合資会社プレス作業所」として東京都品川区に創業されました。

創業当初は東洋一と謳われた600トンプレス機を擁し、トロッコ用車輪の製造から始まり、建材部品・鉄道用車両部品、そしてトラック用フレームの生産を開始しました。その後、1934年6月に会社組織を株式会社に変更、社名を現在の「プレス工業株式会社」と改称しました。受注量が増加していく中、将来の更なる生産能力増強のため1937年に川崎市塩浜町に本社・工場を移転し、現在に至ります。



軍用保護トラック用フレーム第1号

600トントックドロワープレス機

1940s

トラック用リアアクスルケース開発

1948年以来、東洋工業（株）（現：マツダ（株））向けに小型3輪トラック用リアアクスルケースを生産しておりました。その後、1953年にいすゞ自動車（株）向けの大型トラック用リアアクスルケースのプレス化に成功。



いすゞ自動車（株）大型トラック用リアアクスルケース

金型外壳本格化

製造部門拡充の一環として、1960年より金型の外壳を開始しました。高精度かつ信頼性の高い当社グループの金型・治具は、完成車メーカーから高い評価を得ております。



スチールキャブ試作品



いすゞユニキャブ



建設機械用キャビン

1960s

スチールキャブ開発から完成車組立・建機キャブ生産へ

1951年より、トラック用スチールキャブの生産を開始。1954年に完全プレス化に成功。これまで厚板製品を主としていた製品ラインアップに薄板領域の製品を加えました。

1967年より、完成車事業開始。いすゞユニキャブ、日産パトロール、いすゞビッグホン、マツダ プロシードマービー（尾道工場）などの生産を行い、パネル部品～メタル～塗装～艤装～組立の完成車組立技術に磨きをかけました。

1975年より、自動車完成品組立技術を生かして、建設機械用キャビンを開発・試作し、西日本地区の建設機械メーカーに売り込みを実施しました。1977年には、川崎重工業（株）からローダー用キャビンを受注し生産を開始しております。

2000s

プレス技術、溶接技術の発展

創業時に600トンプレス機を導入し、その後もトラックの大型化に合わせ、5,000トン油圧プレスなどの大型プレス機を導入して、フレーム製品のような長さ12mの長尺製品や、アクスルケースの難成形プレス加工などを長年にわたり生産してきました。また、1978年にアクスルケースの技術開発としてBFR工法の開発（現在も採用中）を行った他、建設キャビンの異形鋼管化による軽量・高精度・高強度のピラーを開発・量産するなど、プレス加工のパイオニアとして、お客様のニーズに応えてきました。2023年には、新たな成長技術として、ロール成形設備を導入し、長尺製品の成形方法の選択肢を広げました。



1,500トンプレス機



バルジ加工研究

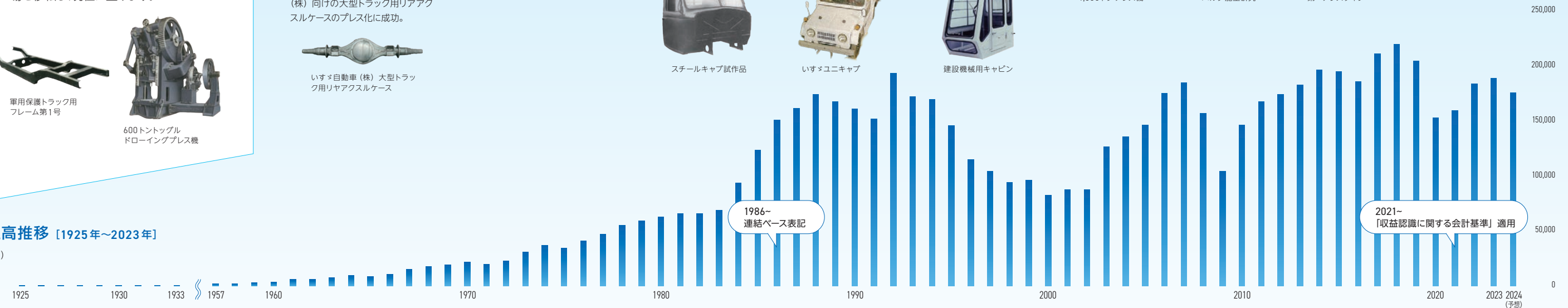


第一プレスライン

2020s

● 売上高推移 [1925年～2023年]

(百万円)



At a Glance

プレス工業グループは、自動車関連事業、建設機械関連事業、工機事業とその他製品を展開しております。
フレーム・アクスル・建機キャabinは当社グループのコア商品として位置付けており、国内・世界において高い生産シェアを有しています。

自動車関連事業

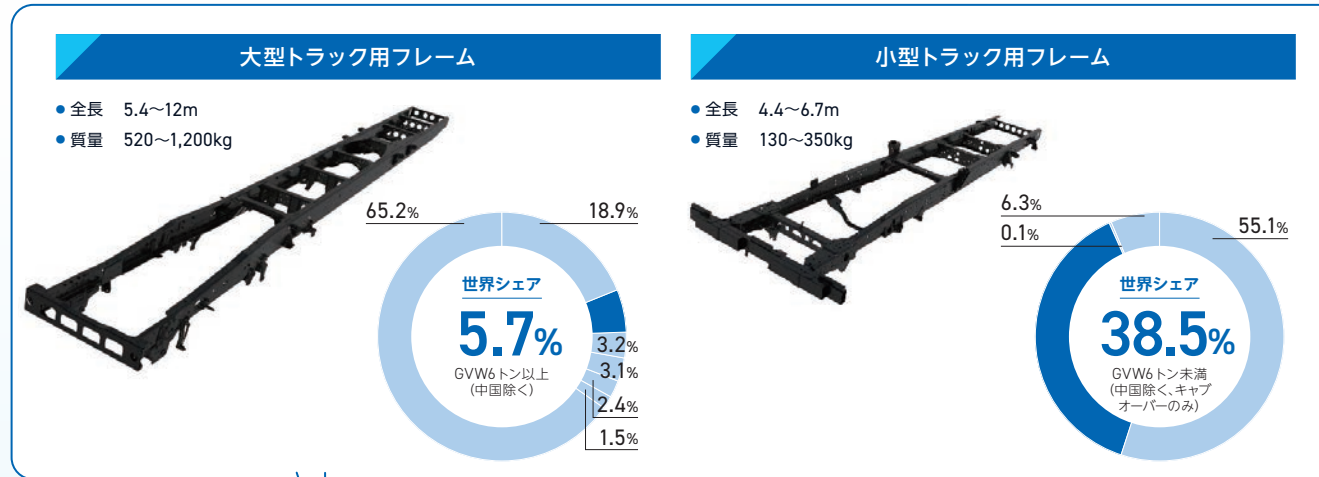
自動車関連事業においては、主に商用車の骨格となるフレーム、車軸であるアクスル、その他、樹脂製品や車両突入防止装置であるFUP/RUPを開発・生産・販売しています。

TRUCK

【フレーム製品概要】

トラックの背骨に当たる製品で、エンジン・運転席・サスペンション・その他装置を保持する製品。

5,000トンなどの大型プレスで加工し車両全長の部材となるサイドメンバー、左右をつなぐクロスメンバー、各装置を保持するブラケットを、リベット・ボルト+ナット・溶接にて接合、梯子状に組立て、塗装後に出荷します。



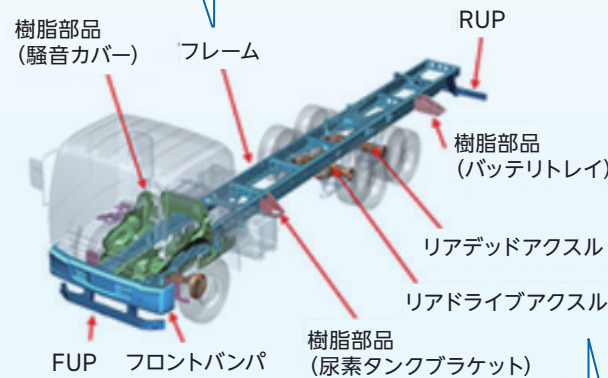
FUP/RUP



【製品概要】

トラックの前後端に取り付け、乗用車等との衝突時に乗用車の潜り込みを防止する製品。

1,000MPa以上の高張力鋼板を使用し、強度確保と軽量化を両立させた製品です。



樹脂製品



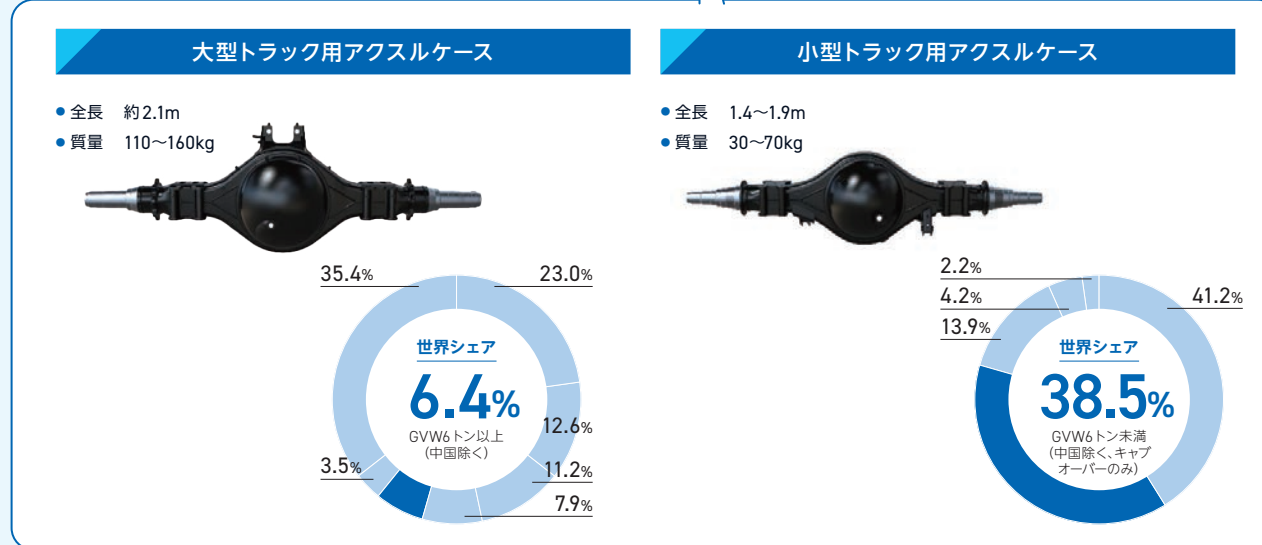
【製品概要】

エンジン音を遮蔽する騒音カバーやバッテリーなどを保持する製品。
熱可塑性樹脂にガラス繊維を含めたスタンパブルシートなどの材料を使用して生産しています。

【アクスル製品概要】

トラックの車重を支え、デファレンシャルギアを格納し、車輪を固定するハブやブレーキを保持する製品。

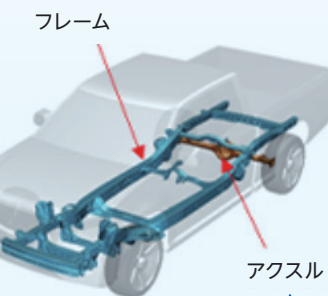
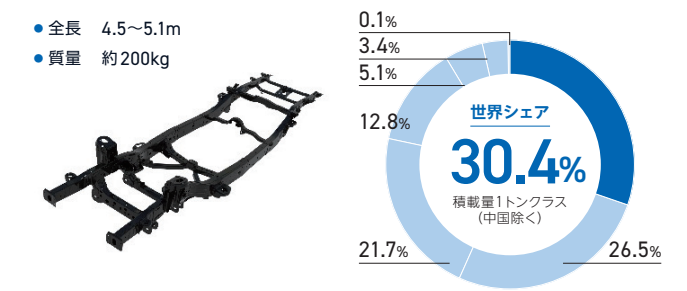
プレス成形した製品を溶接にて組立て、機械加工し、一部ではブレーキなどを組付け、塗装後に出荷します。



PICK UP TRUCK

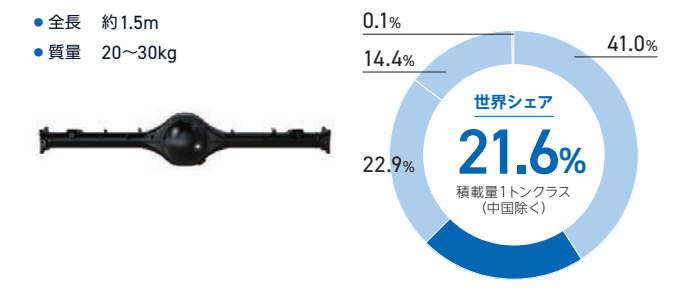
ピックアップトラック用フレーム

- 全長 4.5~5.1m
- 質量 約200kg



ピックアップトラック用アクスルケース

- 全長 約1.5m
- 質量 20~30kg



ドアインパクトビーム



【製品概要】

車両の側面衝突時に乗員を保護する製品。
焼入れたパイプとドアに固定する部品を溶接にて組立て出荷します。

At a Glance

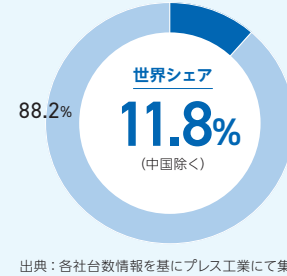
建設機械関連事業

建設機械関連事業においては、油圧ショベルやホイールローダーなどの建設機械、鉱山用機械、クレーン車などの産業用機械及び農業用機械のキャビンと、油圧ショベルのエンジンカバー類を開発・生産・販売しています。

CONSTRUCTION MACHINERY



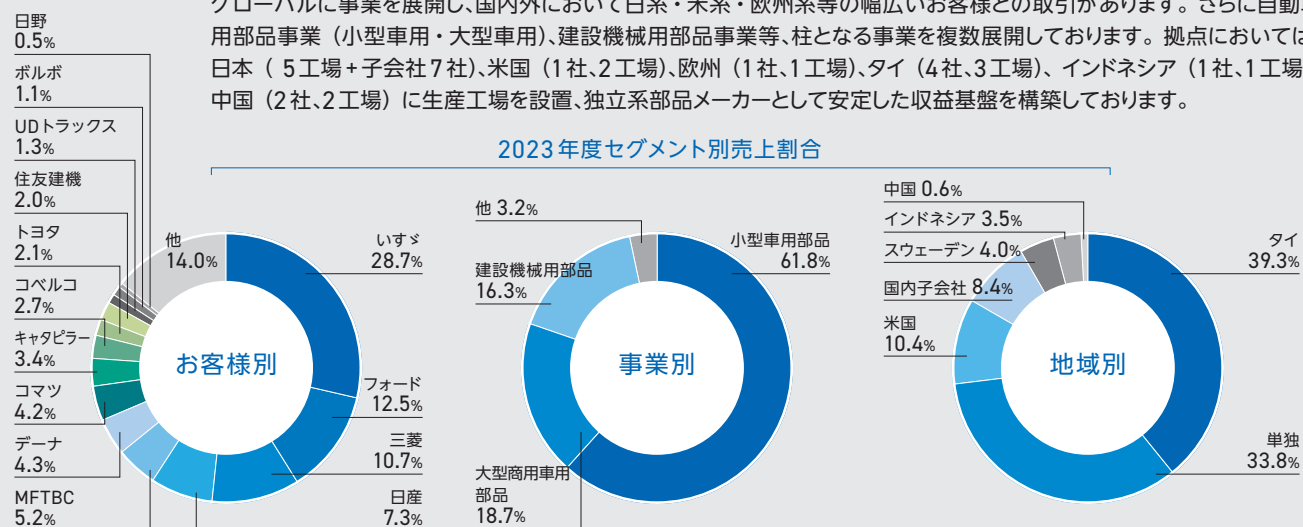
【製品概要】
 当社では油圧ショベル等を操作するオペレーターが乗車するキャビンの開発から生産までを一貫して行っています。
 車両が転倒しても運転席が潰れない基準 (Rops/Tops) を満足し、且つ、居住性及び視界性もユーザーニーズを満足できるキャビンです。
 当社独自技術でパイプから成形する異形鋼管と呼ばれるピラーやパネル類を溶接にて組立て、車両生産で養った技術で塗装し、ガラスやインパネ等を組立てた後、出荷します。
 2022年8月からは一部車種において、運転シートや操作レバー・装置類の組立も行っています。



営業・調達

多種多様な品目の調達力

グローバルに事業を展開し、国内外において日系・米系・欧州系等の幅広いお客様との取引があります。さらに自動車用部品事業 (小型車用・大型車用)、建設機械用部品事業等、柱となる事業を複数展開しております。拠点においては、日本 (5工場+子会社7社)、米国 (1社、2工場)、欧州 (1社、1工場)、タイ (4社、3工場)、インドネシア (1社、1工場)、中国 (2社、2工場) に生産工場を設置、独立系部品メーカーとして安定した収益基盤を構築しております。



工機事業

工機事業においては当社グループ内やお客様に対して、自動車・建機部品を生産するための、金型や治具設備 (生産ライン) の設計～生産～設置までを一貫して行い、ユーザーニーズに合わせた、高品質・高性能の金型や、自動化機器を取り入れた生産ラインを提供しています。

MACHINE TOOL



その他製品

その他の製品として、建機キャビン構造を流用した地震シェルター、現金等の貴重品を輸送する現金輸送車の架装、マンション等に設置する立体駐車装置と車両を載せるパーキングパレットなどの製品も生産・販売しています。

OTHER PRODUCTS



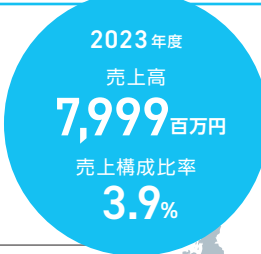
Global Network

プレス工業グループは、日本を含め6か国に展開しております。
各拠点はそれぞれの強みを生かし、グローバルで多くのお客様に製品を供給しております。

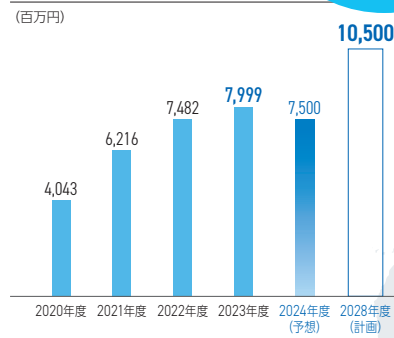
SWEDEN [スウェーデン]



PRESS KOGYO SWEDEN AB



直近5年間売上高推移
(百万円)



CHINA [中国]

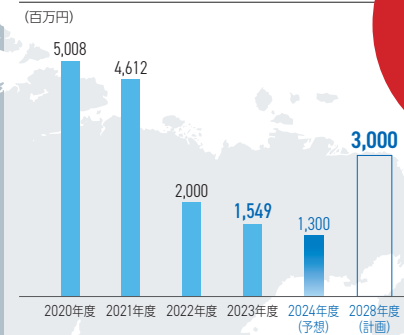


普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司



普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

直近5年間売上高推移
(百万円)



U.S.A. [アメリカ]



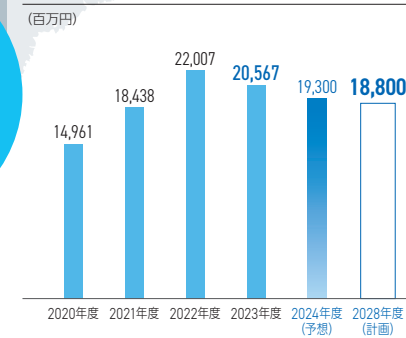
PK U.S.A. 本社・インディアナ工場



テネシー工場



直近5年間売上高推移
(百万円)



THAILAND [タイ]



THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.



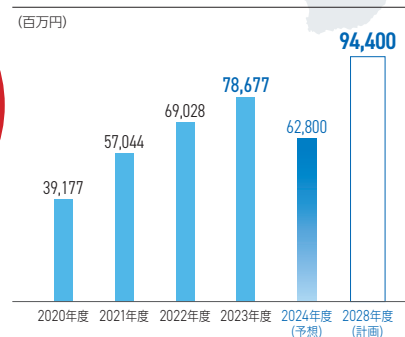
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.



直近5年間売上高推移
(百万円)

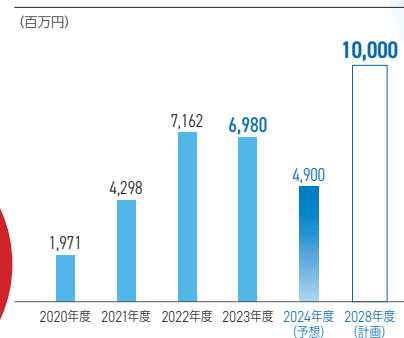


INDONESIA [インドネシア]



PT.PK MANUFACTURING INDONESIA

直近5年間売上高推移
(百万円)



JAPAN [日本]

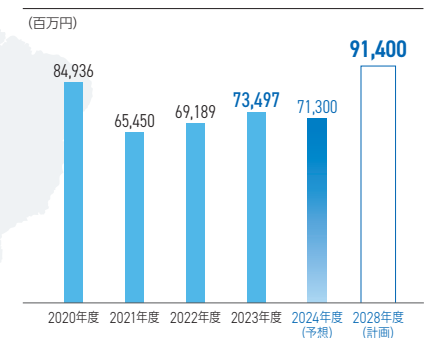


- 尾道工場
- 埼玉工場
- 宇都宮工場
- 本社・川崎工場
- 横浜事務所
- 藤沢工場

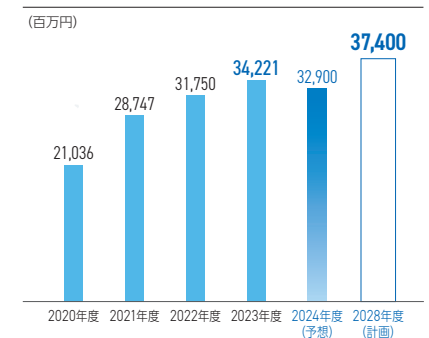
【国内関係会社】

- 株式会社協和製作所 (本社/真岡工場・小山工場)
- 株式会社テクモ
- 株式会社ピーケーサービス
- 尾道プレス工業株式会社
- 株式会社ピーケーシー

直近5年間売上高推移 [単独]
(百万円)



直近5年間売上高推移 [国内関係会社]
(百万円)



拠点 / 事業概況

Headquarters & Kawasaki Plant [本社・川崎工場]



※本社建替え。2026年10月竣工予定



アクスル組立ライン



4,000トンプレス機

川崎工場は本社と同敷地内にあり、昭和12年(1937年)に稼働を開始した当社で最も歴史のある拠点です。現在は4,000トンプレス機や、アクスルユニット加工ラインを擁し、主に三菱ふそうトラック・バス(株)向けのフレーム・アクスルを生産しております。プレスから溶接組立、機械加工、塗装までを一貫して行う最新鋭設備と優れた技能を持つ生産スタッフ、そして卓越した品質管理体制によって、日々高度化するお客様のニーズに対応しております。

- 主要生産品目 三菱ふそうトラック・バス向け大・中型フレーム
三菱ふそうトラック・バス大・中型アクスル、アクスルユニット

Utsunomiya Plant [宇都宮工場]



5,000トンプレス機



3,000トンプレス機



大中型トラック用ロール成形機

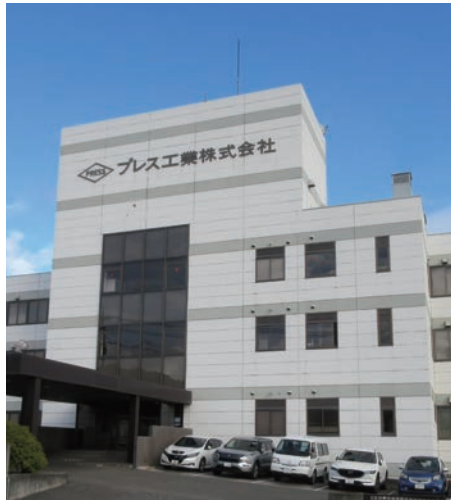


平板ピアスNC加工機

当社コア商品であるフレーム・アクスル生産の最上流に位置し、素材供給基地としての役割を担う工場です。5,000トンプレス機、平板ピアスNC加工機、3,000トン熱間プレスライン等、国内有数の設備を有し、当社製品の素材となる部品を生産、関東の各拠点に供給することで、当社の生産活動の根幹を支えています。また、製品供給の安定化や生産方法の選択肢拡充を目的に、ロール成形設備を試験的に導入し、2025年6月に予定している本格稼働に向けて準備を進めています。

Onomichi Plant

[尾道工場]



キャビンメタルライン



キャビンモジュール組立ライン

主に建設機械用部品を生産する拠点です。当社独自の工法である異形鋼管技術を活用し、国内外の建設機械メーカー向けに建設機械用キャビンの生産・販売を行っております。建設機械事業に関しては、関連する部門をすべて同工場内に集約、営業・調達・開発・製造までを一貫して担うことで、お客様のニーズに対し、迅速かつきめ細かく対応しております。2022年8月にはキャビン内装品の組立事業を受注したことにより、既存の受注範囲と併せてキャビンモジュールの一貫生産体制を実現。建設機械用部品製造の専門工場として、さらなる飛躍を目指しております。

- 主要生産品目 各社向け建設機械用キャビン

JAPAN

[単 独]

Fujisawa Plant [藤沢工場]



アクスルオールインワン加工機



4,000トンプレス機



フレーム用ショットプラスト設備

グループ最大の工場であり、敷地内に設計・技術部門や工機工場を擁し、当社の生産・開発の拠点となっております。4,000トンプレス機やアクスルオールインワン加工機等により、主にいすゞ自動車(株)向けの製品を生産しています。主力製品のフレーム・アクスルのみならず、各社向けバンパー(FUP/RUP)、樹脂部品の生産や金型・治具・生産設備の設計・製作も行っております。近年は生産設備へのIoT活用として、フレームやアクスルの加工工程・工程間搬送・部品供給・検査の自動化や予防保全等、当社グループにおける最先端の技術を導入し、徹底した生産性向上に取り組んでおります。

- 主要生産品目 いすゞ自動車向け大・中型フレーム・アクスル
いすゞ自動車向け小型フレーム・アクスル 各社向けバンパー、樹脂部品
金型・治具・生産設備

Saitama Plant [埼玉工場]



アクスル組立ライン



フレーム組立ライン

2005年に、株式会社プレス工業埼玉製作所を吸収合併し、埼玉工場として稼働を開始いたしました。同工場では、主にUDトラック(株)向けフレーム・アクスルユニットを生産しています。アクスルユニット生産においては、ユニット組立までの一貫生産を行っております。また、フレーム生産においては立地の近さを生かし、お客様のラインと直結した同期生産を行っております。

- 主要生産品目 UDトラック向け大型車用フレーム
UDトラック向け大型車用アクスルユニット

拠点 / 事業概況



本社・真岡工場



小山工場

KYOWA MFG. CO.,LTD.

[株式会社協和製作所]

拠点概要

栃木県内に2つの拠点を有しており、真岡工場では主に建設機械用部品を、小山工場では主に自動車用部品を生産しております。設計から製品づくりまでの一貫生産体制を敷き、特に鉱山用ダンプトラックやホイールローダー等の大型産業用機械のキャビン製造に強みがあります。また、小型～中型プレス機、溶接加工、カチオン電着塗装、上塗り塗装(溶剤・粉体)、組立にて一貫した設備を擁し、多品種少量の製品を多く生産しています。

今後の展望

プレス工業グループの関東地区建機事業拠点として、ホイールローダーのフルラインナップ化・鉱山用キャビン生産及び、自動車用部品の主要サプライヤーとして、拡販による更なる事業拡大を図ってまいります。

● 主要生産品目

建設機械・産業機械用キャビン
各種自動・建設機械用キャビン
各種自動車用部品
特装車(現金輸送車) 架装
カーブミラー(自社製品)

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社
株式会社小松製作所
酒井重工業株式会社
日立建機株式会社
古河ロックドリル株式会社



ホイールローダーキャビン



ダンプトラックキャビン

JAPAN

[関係会社]

BANKIN KOGYO CO.,LTD.

[钣金工業株式会社]



拠点概要

藤沢市桐原町に拠点を置き、自動車部品、立体駐車場用パレット、環境商品の生産販売を行っています。中小型プレス機、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。



CNGタンクユニット



立体駐車場用パレット

ONOMICHI PRESS KOGYO CO.,LTD.

[尾道プレス工業株式会社]



拠点概要

尾道市長ヶ原に拠点を置き、主にプレス工業向け建設機械用キャビンの部品を生産しています。タレパン・レーザー、小型プレス、溶接加工にて少量多品種生産に強みがあります。



CAB ASSY



シートスタンド



アクスルチューブ生産設備

U.S.A. [アメリカ]

拠点概要

当社グループの米国拠点PK U.S.A.,INC. はインディアナ州・テネシー州の各地に2工場が立地しております。1,500トンプレス機、アクスルチューブやドア補強部品の溶接組立、電着塗装設備を擁し、乗用車やSUV用の部品を生産しております。進出している日系メーカーのみならず、米系メーカーへも幅広く製品を供給しております。

今後の展望

事業ポートフォリオの見直しを実施し、2024年8月にミシシッピ工場を閉鎖し、パネル部品事業を縮小しました。今後は、アクスルチューブ部品とドア補強部品の生産に特化し、EV用アクスルチューブやアクスル部品の拡販を進めていきます。ドア補強部品については、焼入れ工程を内製化し、付加価値の拡大を図ります。

● 主要生産品目

自動車向けドア補強部品
自動車向けアクスルチューブ

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

スバル株式会社
日産自動車株式会社
トヨタ自動車株式会社
Dana Incorporated



アクスルチューブ



ドア補強部品

EUROPE AND THE UNITED STATES

SWEDEN [スウェーデン]

拠点概要

当社子会社PRESS KOGYO SWEDEN ABは、カルマル県オスカシューハン市に位置しており、当社グループの欧州における拠点となっております。プレス加工・レーザー加工技術を生かし、トラック等の商用車向けのみならず、農業用ローダーアーム、水攪拌装置用プロペラ等、産業機械向けにも幅広く部品を製造しております。多品種少量生産が可能な強みを生かし、主に欧州系メーカーを中心に、多様な製品供給ニーズに応えることで、事業領域を拡大しております。

今後の展望

多様な部品製造/加工が可能な強みを生かし、EV化の先行する欧州において積極的に電動車向け部品の拡販活動を実施しております。その結果、欧州系商用車メーカーよりEVトラック向けの各種部品を受注、2023年度以降順次立ち上げております。また、併せて2024年には塗装工場を建設し、外注部品及び工程を内製化することで、さらなる付加価値拡大を図ってまいります。

● 主要生産品目

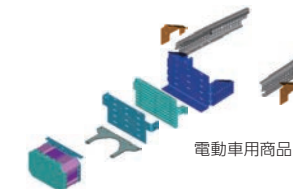
大・中型トラック用部品
各種産業機械用部品

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

Åtö AB
Scania AB
Volvo Trucks
Xylem



Front module



電動車用商品



Propeller parts

拠点 / 事業概況



フレーム生産ライン

THAILAND [タイ]



アクスル自動溶接ライン

拠点概要

タイには4つの製造子会社があります。いずれもタイ自動車部品大手TSA社（THAI SUMMIT AUTO PARTS）との合併会社です。4社合計では連結ベースの売上高約4割を占める重要拠点です。日本国内と同様、プレス加工から溶接組立、塗装まで一貫して行える設備と体制を構築しており、主に日系メーカー向けに1トンピックアップトラック用のフレーム・アクスル年間60万台以上を生産、タイ国内や輸出向けに高いシェアを獲得しております。タイ国内での人件費高騰や溶接工不足に対応するべく、フレーム・アクスルラインで生産ラインの自動化を進め、高度な技術力と効率的な生産体制により、お客様のニーズに的確に応えております。

今後の展望

タイにおける足元の需要は減速しておりますが、アセアン地域においては今後も経済成長が見込まれることから需要は戻ると想定しています。メーカー各社は、タイがピックアップトラックの重要拠点と位置付けており、EVの開発も進められています。当社において、EV開発に遅れることなく対応し、新規車種の拡販及び既存車型の継続受注及び受注領域の拡大を進めてまいります。

● 主要生産品目

ピックアップトラック用フレーム
ピックアップトラック用アクスル
各種金型、治具

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社 (IMCT)
日産自動車株式会社 (NMT)
三菱自動車工業株式会社 (MMTh)
AUTO ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.
Ford Motor Thailand



ピックアップトラック用フレーム



ピックアップトラック用アクスル

INDONESIA [インドネシア]



5,000トン大型プレス加工機



フレーム生産ライン

拠点概要

2011年、当社グループのアセアン地域における拠点として、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)との合併でPT.PK MANUFACTURING INDONESIAを設立いたしました。同社は西ジャワ州カワラン県の工業団地内に位置しており、主に近隣の日系商用車メーカー向けにトラック用フレーム部品を生産しております。国内拠点と同様に5,000トン大型プレス機と平板ピアスNC加工機を保有、高い技術力と生産性で現地において大型フレーム用部品のプレス加工から組立を行っております。また、日本と同じ設備を保有し、補完体制を整えております。

今後の展望

中長期的にはアセアン地域は今後も成長を続けると想定しており、現在の商権の維持拡大を目指し、生産性向上・合理化活動により競争力を強化してまいります。

● 主要生産品目

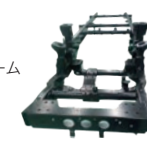
大・中型トラック用フレーム部品
小型トラック用フレーム
SUV車用フレーム

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

いすゞ自動車株式会社 (IAM、IGCE)
三菱自動車工業株式会社 (MMKI)
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (KTB)



SUV車用フレーム



小型トラック用フレーム



大型トラック用フレーム

CHINA [中国]



ROPSメタルライン



プレスライン

トリムライン

拠点概要

当社グループは、中国蘇州市に2つの拠点を有しており、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司(PKM)では主に建設機械用のパネル部品やエンジンカバー、普莱斯工業小型驾驶室(蘇州)有限公司(PKMC)においては、油圧ショベル用のキャビンを生産しております。同様に建設機械用部品を生産する国内拠点(尾道工場、協和製作所)とも連携し、グローバルでの供給体制を確立しております。

今後の展望

2005年の中国進出以降、順調に成長を続けてまいりましたが、2019年以降はコロナ禍による操業停止、部品供給制約による生産混乱に加え、中国地場メーカーの伸長やその後の中国市場の縮小等の影響により一転して厳しい事業環境に転じております。しかし、そのような状況下においても、直近では2021年に子会社を3社から2社へ再編するなど、事業の再構築化により収益改善に向けて最大限取り組んでいるところであります。

● 主要生産品目

建設機械用キャビン
建設機械用パネル部品

● 主要取引先 (敬称略、50音・アルファベット順)

株式会社クボタ
コベルコ建機日本株式会社
住友建機株式会社
ヤンマー建機株式会社
Caterpillar Inc.



建機キャビン用パネル部品



ミニショベル用キャビン

マテリアリティ

プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ)

当社グループは、「プレス工業グループ ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、社会的価値と経済的価値の両立によるサステナビリティ経営の実現を目指し、長期視点で取り組むべき重要課題 (マテリアリティ) を以下の通り特定いたしました。

I コーポレートガバナンスの強化	
① コーポレートガバナンスの強化	② コンプライアンスの維持・強化
③ 事業継続体制の強化	④ 情報セキュリティの強化
⑤ ステークホルダーエンゲージメント	⑥ 知的財産権の適正な管理
II 人材の多様性と活性化	
⑦ 全員のやりぬく力と創造力の醸成	⑧ 安心・安全な職場づくり
⑨ 働きやすい職場環境の整備	⑩ 人権の尊重
⑪ ダイバーシティと機会均等の推進	
III 地球環境・社会への貢献	
⑫ 気候変動問題への対応	⑬ 環境負荷物質の適切な管理と削減
⑭ 持続可能な資源の利用	⑮ 責任ある廃棄・リサイクルの推進
⑯ 生物多様性への配慮	⑰ 地域社会との共生と貢献
IV グループの【質】的な成長	
⑱ 製品の品質と安全性の確保	⑲ 競争力の強化
⑳ コア商品の商権維持拡大	㉑ サプライチェーンマネジメント

プレス工業グループの重要課題 (マテリアリティ) の特定プロセス

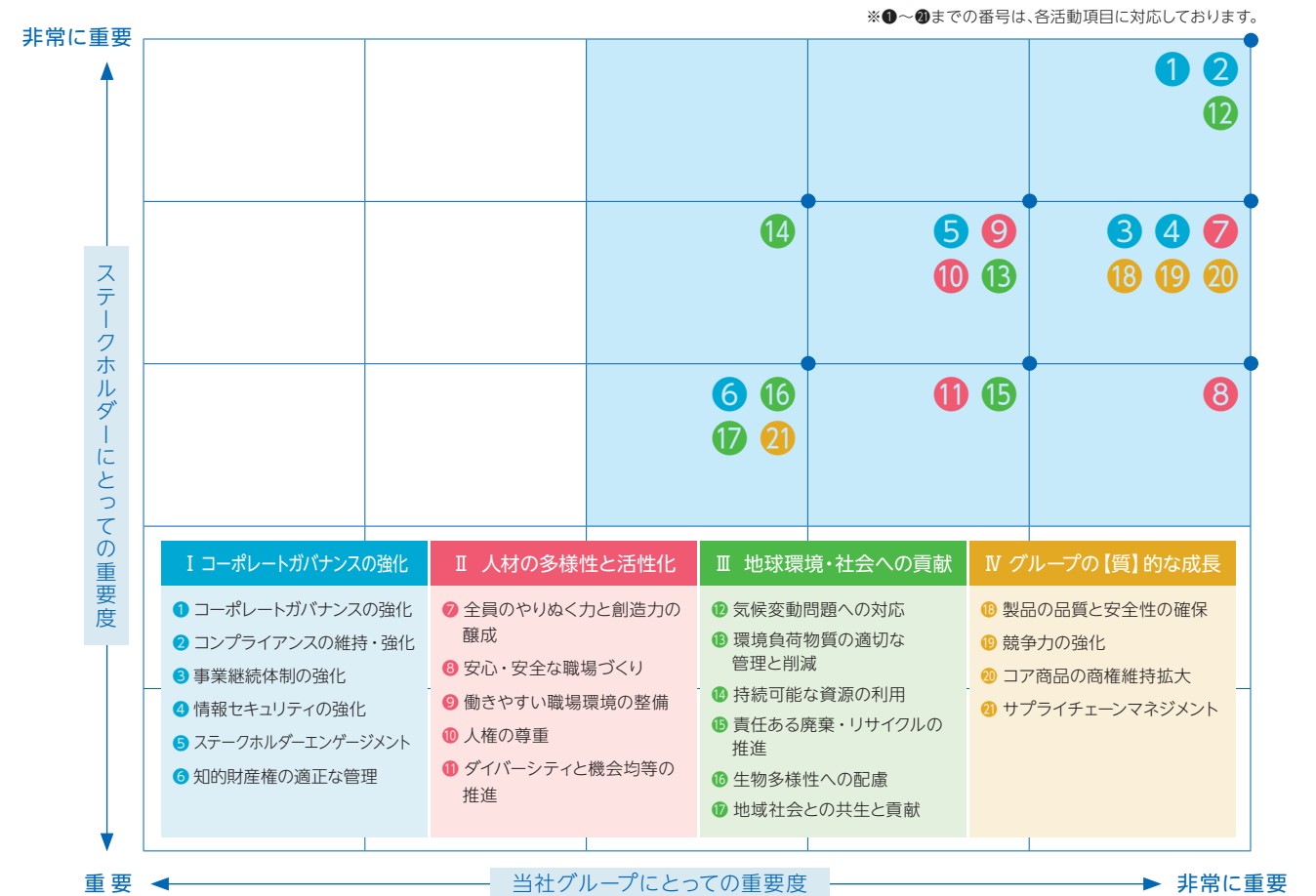
重要課題 (マテリアリティ) の候補の抽出

ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなどの国際的な基準・ガイドラインおよび主要ESG評価機関の評価項目を踏まえて、中長期視点での社会課題・経営課題を抽出しました。

抽出した重要課題 (マテリアリティ) の候補の重要度評価

抽出した重要課題の候補について、社外取締役を含む経営層及び各本部にて、「ステークホルダーにとっての重要度」、「当社グループにとっての重要度」の2つの視点にて重要度を評価しました。なお、「当社グループにとっての重要度」については特に「地球環境への寄与」「グループ経営基盤の強化」「新たな価値の創造 (成長)」の3点を軸に重要度の評価を行いました。その結果、マテリアリティとなる候補を21項目に絞り込み、重要度に応じ以下の通り「マテリアリティマップ」を作成しました。

プレス工業グループ マテリアリティマップ



妥当性評価・機関決定

作成した「マテリアリティマップ」をベースに、社外取締役を含む経営層で意見交換し妥当性を評価、マテリアリティの候補となる21項目について、関連するSDGsを紐づけ、4分類に集約しました。

そのうえで、集約後の4分類を当社グループの重要課題 (マテリアリティ) と特定し、集約前の21項目を「活動項目」と位置づけることを取締役会にて決議しました。

今後、重要課題 (マテリアリティ) と活動項目について、経営計画への織り込みを進め、課題に対する取り組みの推進及び活動の評価を行ってまいります。

コーポレートガバナンスの強化

基本的な考え方

当社グループは、『ビジョン・ミッション・バリュー』に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、当社グループは、「コーポレートガバナンス報告書」及び「コーポレートガバナンスガイドライン」において、東京証券取引所が実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則として定める「コーポレートガバナンス・コード」の遵守状況及びその取り組みの概要について記載しております。

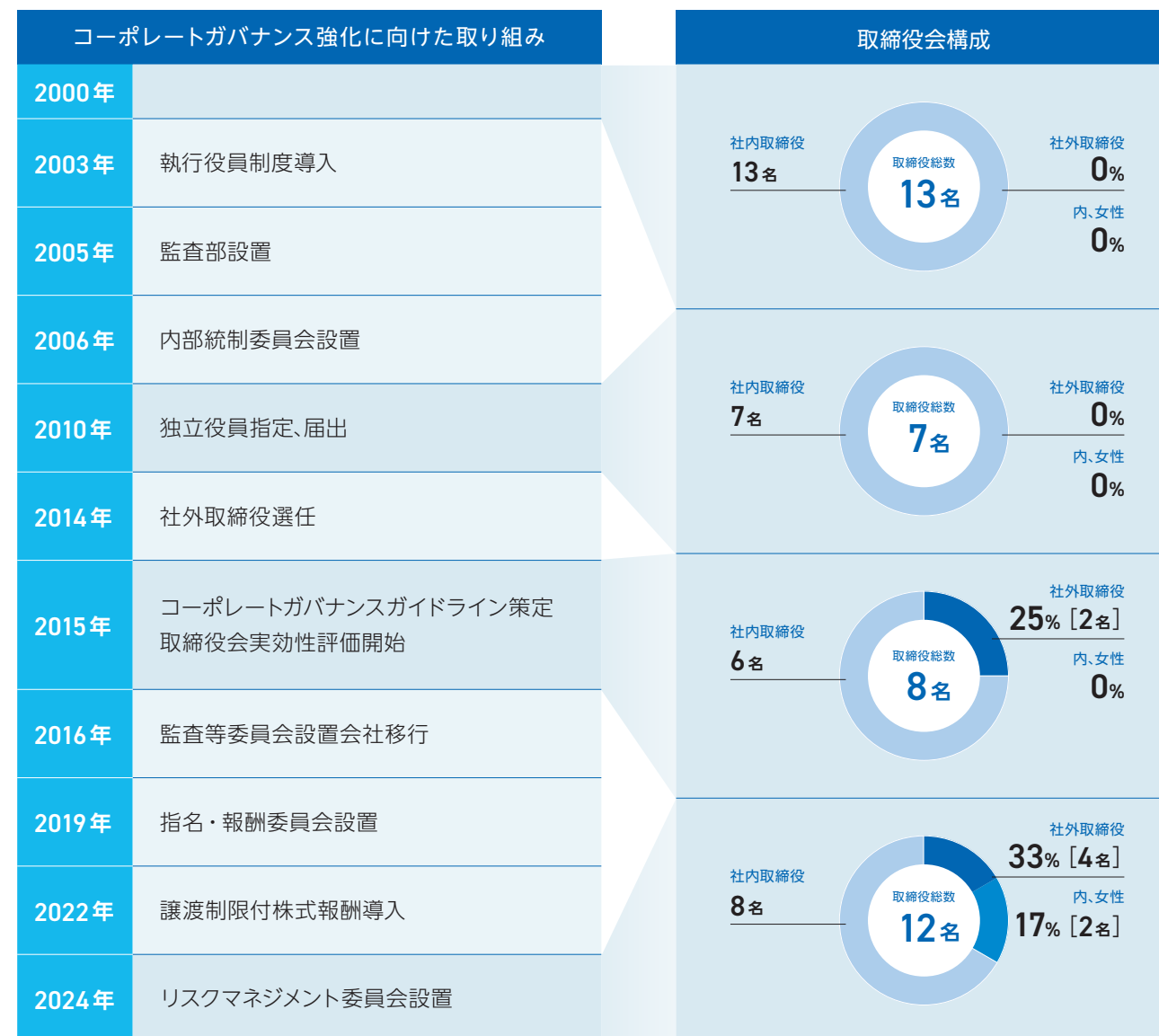
コーポレートガバナンス報告書の詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material3/113426/00.pdf



コーポレートガバナンスガイドラインの詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material4/113427/00.pdf



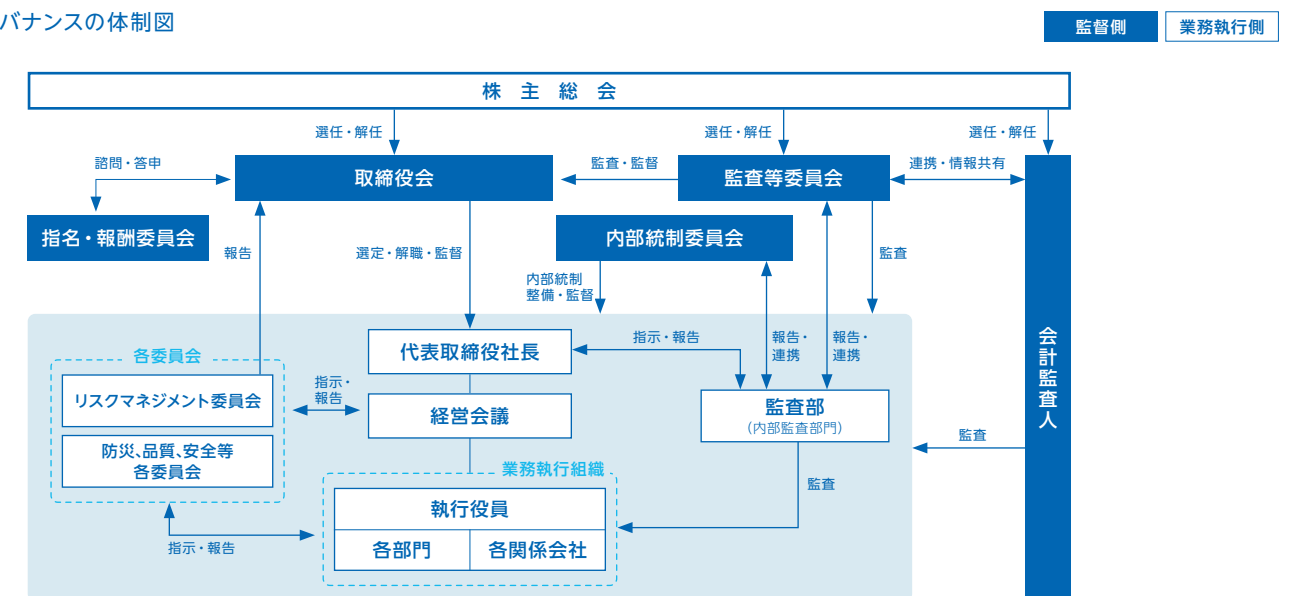
コーポレートガバナンス体制の変遷



コーポレートガバナンス体制図

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。また、監査等委員会の機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレートガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制を整えております。

● コーポレートガバナンスの体制図



取締役会

原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。代表取締役会長の美野哲司を議長とし、取締役12名で構成、うち4名は社外取締役となっております。2023年度は17回開催し、主に中期経営計画及びサステナビリティ経営の推進等について議論いたしました。

監査等委員会

原則月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。監査等委員である取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

執行役員制度

2003年より執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

リスクマネジメント委員会

2024年より設置しております。原則四半期に1回開催しており、各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定しております。代表取締役を委員長とし、常務以上の執行役員にて構成されております。

経営会議

業務執行を担う執行役員は経営会議（原則2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬等の決定プロセスにおける客観性・透明性を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実をはかることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、原則年に3回開催しており、取締役会の決議により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申しております。

内部統制委員会

2006年より全取締役で構成される内部統制委員会を設置しております。原則四半期に1回開催し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

● 各会議体の構成と開催実績

● … 取締役 ● … 社外取締役 ● … 執行役員 ()内は女性人数

	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会	内部統制委員会	リスクマネジメント委員会
人員構成	議長 取締役12名 (2名) 内、社外取締役4名 (2名)	委員長 取締役5名 (2名) 内、社外取締役4名 (2名)	議長 取締役7名 執行役員16名 (2名)	委員長 取締役7名 内、社外取締役4名 (2名)	委員長 取締役12名 (2名) 内、社外取締役4名 (2名)	委員長 取締役6名 執行役員4名 (1名)
議長/委員長	代表取締役会長 美野 哲司	取締役 (常勤監査等委員) 坂野 正典	代表取締役社長 清水 勇生	代表取締役社長 清水 勇生	代表取締役社長 清水 勇生	代表取締役
開催頻度及び 2023年度開催数	原則 1回/月 17回	原則 1回/月 12回	原則 2回/月 25回	原則 3回/年 3回	原則 1回/四半期 4回	原則 1回/四半期

コーポレートガバナンスの強化

取締役会実効性評価について

当社は、取締役会の実効性について毎年評価を行い、その結果を取締役に提出することとしております。取締役会は、各取締役の評価結果に基づき、毎年、取締役会全体の実効性につ

いて分析・評価を行い、その結果を踏まえて課題を設定のうえ、その解決・改善に取り組んでおります。尚、2023年度の評価結果は次の通りであります。

実効性評価の方法	アンケート評価結果及び今後の取り組み課題
<p>取締役会事務局が作成したアンケートに基づき、全取締役による自己評価を行い、その結果を取締役に提出。取締役会は各取締役の評価結果に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を設定のうえ、その解決・改善に取り組む。</p>	<p>評価結果</p> <p>取締役会にてアンケートの回答を分析・評価した結果、取締役会の実効性はおおむね確保されているとの結論に至りました。</p> <p>今後の取り組み</p> <p>取締役会の更なる機能向上、実効性確保の観点から次の課題を抽出し、推進していくこととしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営の推進 ● 資本コスト・株価を意識した経営
アンケートの主な項目	
<p>1. 2023年度課題の達成状況について 課題1「サステナビリティ経営：重要課題（マテリアリティ）の取り組み推進について」 課題2「資本コストや株価を意識した経営」への取り組み状況</p> <p>2. 経営課題の取り組みについて</p> <p>3. 取締役会の運営について</p> <p>4. 取締役会の構成について</p>	
	<p>5. 取締役としての必要な知識の習得について</p> <p>6. 2023年度取締役会における総括と2024年度の課題について</p>

役員報酬

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に報酬を設定しております。また、グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、業務執

行取締役及び執行役員に対し業績連動報酬として譲渡制限付株式報酬を導入しております。なお、その制度設定および算定方法の決定に関する方針等の詳細については、当社HP等に掲載の「コーポレートガバナンス報告書」にて記載しております。

● 2023年度の実効性評価結果

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (役員賞与)	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	396	228	140	28	8
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	52 (30)	52 (30)	— (—)	— (—)	5 (4)
合計 (うち社外取締役)	449 (30)	280 (30)	140 (—)	28 (—)	13 (4)

政策保有株式

方針

当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行うこととしております。また、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証しております。

この検証の結果、2021年3月末時点で保有していた10銘柄を、2024年11月時点では4銘柄にまで削減いたしました。

議決権行使基準

政策保有株式に関する議決権の行使にあたっては、議案内容を精査のうえ、株主価値の向上に資するか、株主価値を著しく毀損しないかを勘案し、賛否の判断を行っております。

● 保有銘柄推移

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	24年3月末	24年9月末	24年11月時点
保有銘柄数	10	9	9	8	7	4
貸借対照表計上額 (百万円)	5,752	6,666	6,707	8,497	7,922	—
純資産比率	6.0%	6.5%	6.0%	7.1%	6.4%	—

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家の皆様との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主総会以外の場においても、株主・投資家の皆様との建設的な対話に積極的に応じることをしております。株主・投資家の皆様

との対話を通じ、その関心・懸念を踏まえた上で、当社の経営方針・事業内容・業績等についての情報を正確かつタイムリーに提示し、わかりやすい形で明確に説明いたします。

IR活動の体制

株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進するため、総務担当役員をIR活動全般を総括する役員（IR統括役員）として指定しております。IR担当部門は総務部が担っており、関係各部門との密接な情報共有を行う等、株主・投資家の皆様へ円滑な対応を可能とする体制を構築しております。また、「IR基本方

針」（「プレス工業グループ コーポレートガバナンスガイドライン」内に記載）を定め、株主・投資家の皆様の貴重なご意見・ご要望を適切に経営へフィードバックすることや、インサイダー情報の取り扱い、フェア・ディスクロージャーに関するルール等について定義しております。

● 2023年度のIR活動の実績

- 株主通信の発行（2回／年）
- 機関投資家向け決算説明会の開催（2回／年）
- 四半期決算概要の開示（2回／年）
- 機関投資家向けスモールミーティング・個別ミーティングの実施
- 統合報告書の発行
- 開示資料の充実



機関投資家向け
決算説明会

知的財産権の適正な管理

知的財産への取り組み

当社グループは、研究開発・工機・生産技術の一貫した開発体制を有し、コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャビン）の設計開発、生産設備の開発・製造、また要素技術の研究開発に取り組んでいます。自動車関連事業においては、軽量化・高強度化・多機能化など、建設機械関連事業においては視界性向上や新機能追加など、法規や市場・お客様のニーズを踏まえ開発を推進しております。また、実用化に向けた新技術・新工法の

開発、生産性向上を狙いとした自動化・省力化、生産性や品質保証へのデジタル技術活用など、競争力強化とものづくりの更なる進化・深化を目指し、現中期経営計画に反映して取り組んでおります。研究開発・技術開発を通じて蓄積した知見・ノウハウは、当社グループの競争力の源泉であり、引き続き開発案件の積極的な資源投下と適切な管理・活用を図ってまいります。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/supply_chain_management/



調達方針

企業の社会的責任を果たし、社会に信頼される企業であり続けるため、プレス工業グループのVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）に基づき、関連法令の遵守、公正な取引を尊重し、

調達取引先と一体となって「調達基本方針」、及び「CSR調達ガイドライン」に則り、責任ある調達活動を推進しております。

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府・経済産業省・中小企業庁等により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しております。

今後とも、サプライチェーンの取引先の皆様と価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築してまいります。

パートナーシップ構築宣言の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/supply_chain_management/partnership_building_declaration.pdf



コーポレートガバナンスの強化

コンプライアンスの維持・強化

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、2005年10月より監査部を設置しております。また、2006年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置

し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

グループ会社の管理

内部統制委員会の定める整備計画に基づき、当社各部門及び各グループ会社がそれぞれ内部統制の構築をはかり、監査部門が定期的に内部統制状況を監査しています。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社のグループ会社管理統括部門が各部門と連携して、当社のグループ会社を管理しています。当社は、

グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ会社の重要事項については適宜報告を受け、重要案件については適宜協議を行います。グループ会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各グループ会社に原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しています。

内部通報窓口

当社は「ホットライン」制度として、受付窓口を社外（コンサルティング会社）と社内（監査部）に設置、WEB（社外のみ）、電子メール、電話、書面に対応しています。情報提供者は、相談・通報を理由に不利益な処遇を受けることのないよう、法令と社内規

定に則り保護されます。当制度は、社内報への定期的な掲載や携行用カードの配付、掲示用ポスターの刷新により、グループ従業員に対する一段の周知・浸透を図っています。

「倫理規定」及び「不正に対する全社指針」

当社は「倫理規定」を制定し、グループ役員・従業員として守るべき法令や社会ルール、マナー、業務への取組姿勢などを記載した携行用の冊子を配付しています。倫理規定は、役員・従業員が判断に窮する事態に遭遇した際に、「このことは本当に法律や基本マナーに沿っているだろうか」「このことが社内外に公表されても胸を張っていられるだろうか」といった問いかけを、自分自身に対して行うことを要請しています。また、「不正に対する全社指針」を策定、展開し、グループにおける不正行為の特定や、防止・発見に努めております。2023年度においては、職場におけるハラスメント対策の防止を目的とした管理職向けのハラスメ

ント研修や、コンプライアンスに関する教育・研修を複数回実施いたしました。なお、倫理規定及び不正に対する全社指針の全文は、当社ホームページに掲載しております。

倫理規定の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/code_of_ethics.pdf

不正に対する全社指針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/company_wide_guidelines.pdf

情報セキュリティの強化

当社では、自工会／部工会が共同で策定した『自動車産業サイバーセキュリティガイドライン』に準拠したハード面、ソフト面の対策を講じています。速やかなインシデント対応と影響を最小限にするため、2024年4月にインシデント対応チーム（PK-CSIRT）を設置しました。

また、情報機器やネットワーク、ソフトウェア及び業務で取り扱う情報全てを会社の重要な資産と位置付けこれを保護・管理するため、情報セキュリティ基本方針とそれに基づいた「情報セキュリティ規定」を定め全ての当社従業員が適切な運営を行う様に努めています。

● 情報セキュリティ体制図



● 取組内容

- セキュリティ監視センター（SOC）での24時間365日監視
- 標的型メール訓練の定期実施
- PK-CSIRTメンバーによるインシデント対応訓練の定期実施
- サイバーセキュリティ教育の入社時、及び定期実施
- 国内関係会社とのセキュリティ対策定例会実施

リスクマネジメント

リスクマネジメントの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/risk_management/



基本的な考え方

当社グループは、「『私たちだからできる』と誇れる仕事を通して世の中になくなくてはならない存在として全てのステークホルダーと共に成長し続けます」をビジョン（目指す姿・ありたい姿）として掲げております。当社グループにおけるリスクマネジメントは、当社グループが目指す姿・ありたい姿を実現するうえで影響を及ぼし得るリスクを適時・適切に特定・分析・評価し、リスク対応計画の策定・実行及びモニタリング・レビューを通じて負のリスク顕在化の頻度及び影響度を極小化することを基本方針としております。

リスクマネジメントについては、これまで内部統制委員会にて実施していましたが、専門委員会へ機能を移管してグループ全体に影響を及ぼし得るリスクの管理体制をさらに強化することにより安定的な事業継続に繋げ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

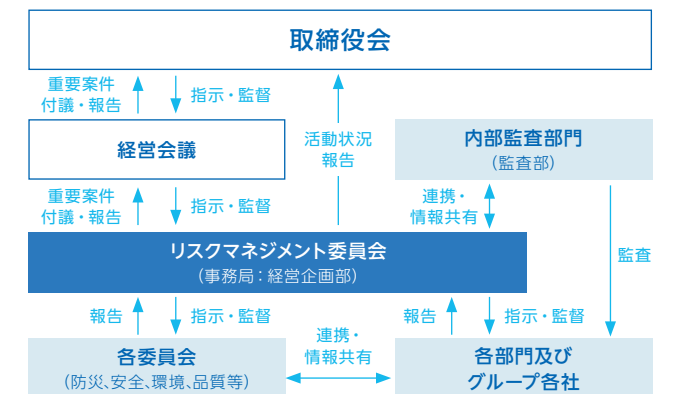
推進体制

当社グループは、「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき、代表取締役社長をグループのリスクマネジメントに関する最高責任者と定め、リスクマネジメント活動を推進しております。また、リスクマネジメント委員会を設置し、同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定して対応を実行し、進捗状況を管理しております。

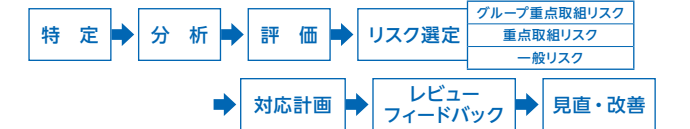
対象とするリスクについては、まず、当社グループに影響を与えるリスクを特定した上で、影響度と発生頻度の2つの指標で影響度を分析し、当社グループで横断的に取り組む「グループ重点取組リスク」、会社単位で重点的に取り組む「重点取組リスク」、そして各主管部門で対応する「一般リスク」を選定します。その上で、各リスクに対する対応計画を策定・実施し、モニタリング・レビューを経て見直しや改善をうサイクルを回し、当社へのリスクの影響の極小化を図ります。

2024年度は、リスクマネジメント活動の初年度として、リスクマネジメント委員会を設置し、これまで実施していた当社グループへの事業等のリスクの対応を行いながら、2025年度のリスクの特定、分析、評価、選定を行います。

● リスクマネジメント体制図



● リスクマネジメントプロセス



事業継続体制の強化

BCPの取り組み

当社は企業の社会的責任の一環として、大規模な災害が発生した際にも早期復旧を図り、部品メーカーとしての供給責任を果たすことができるよう、BCP（中央本部運営マニュアル、本社機能と各工場の基本計画書と行動計画書）を策定し、対策本部メンバーを中心に定期的に訓練を行っています。

BCP発動後訓練は各工場にて順次実施し、実効性を評価することでBCPの改善を図っています。また、BCPの事前対策として工場建屋耐震も順次実施しております。これに先立ち、人命・安全最優先の考えのもと、本社屋・工場事務所のほか、食堂・寮などの福利厚生施設の耐震補強工事を完了させています。併せて、災害時に速やかに行動できるよう、災害時の基本方針・とるべき行動・安否確認システムへの対応の仕方などを記載したカード型の防災ハンドブックを全従業員に配付しています。

情報セキュリティの強化の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/risk_management/



コーポレートガバナンスの強化

役員一覧

取締役



代表取締役会長
美野 哲司 みの てつし
 ●所有する当社の株式数 148,200株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1980年 4月 当社入社
 2009年 4月 当社執行役員
 2012年 4月 当社上席執行役員
 2013年 4月 当社常務執行役員
 2013年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2017年 6月 当社取締役、専務執行役員
 2018年 6月 当社代表取締役社長、社長執行役員
 2024年 4月 当社代表取締役会長
 現在に至る



代表取締役社長 社長執行役員
清水 勇生 しみず ゆうせい
 ●所有する当社の株式数 63,600株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1986年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社代表取締役社長、社長執行役員
 現在に至る

担当
 監査部担当



代表取締役副社長 副社長執行役員
増田 昇 ますだ のぼる
 ●所有する当社の株式数 80,800株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1982年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社執行役員
 2017年 4月 当社上席執行役員
 2018年 4月 当社常務執行役員
 2019年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2022年 4月 当社取締役、専務執行役員
 2023年 4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員
 2024年 4月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員
 現在に至る

担当
 技術開発本部、生産本部所管



取締役 専務執行役員
矢原 洋 やはら ひろし
 ●所有する当社の株式数 80,100株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1984年 4月 当社入社
 2014年 4月 当社執行役員
 2016年 4月 当社上席執行役員
 2018年 4月 当社常務執行役員
 2020年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2022年 4月 当社取締役、専務執行役員
 現在に至る

担当
 人事部、労働部管掌、総務部所管



取締役 専務執行役員
唐木 剛一 からき たけかず
 ●所有する当社の株式数 62,800株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1986年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社取締役、専務執行役員
 現在に至る

担当
 経営企画部管掌
 経理部、100年史編纂室、
 海外事業所管、事業企画部長



取締役 専務執行役員
佐藤 昌彦 さとう まさひこ
 ●所有する当社の株式数 52,600株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)

1985年 4月 当社入社
 2017年 4月 当社執行役員
 2019年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2021年 6月 当社取締役、常務執行役員
 2024年 4月 当社取締役、専務執行役員
 現在に至る

担当
 技術開発本部長



取締役 常務執行役員
新川 春正 にっかわ はるまさ
 ●所有する当社の株式数 51,100株
 ●取締役会への出席状況 14回/14回 (100.0%)

1980年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社執行役員
 2018年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員
 2023年 6月 当社取締役、常務執行役員
 現在に至る

担当
 生産本部長

監査等委員である取締役



取締役 (常勤監査等委員)
坂野 正典 さかの まさのり
 ●所有する当社の株式数 23,700株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)
 ●監査等委員会への出席状況 12回/12回 (100.0%)

1984年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行
 2009年 11月 ロシア三井住友銀行社長
 2012年 12月 株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部 部長
 2016年 1月 当社入社、資金部長
 2020年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員)
 現在に至る



社外取締役 (監査等委員)
山根 八洲男 やまね やすお
 ●所有する当社の株式数 1株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)
 ●監査等委員会への出席状況 12回/12回 (100.0%)

1975年 4月 東芝機械株式会社 (現芝浦機械株式会社) 入社
 1985年 4月 広島大学工学部助教授
 1995年 5月 同大学工学部教授
 2001年 4月 同大学大学院工学研究科教授
 2005年 7月 同大学大学院工学研究科長・工学部長
 2009年 4月 同大学理事・副学長
 2013年 4月 同大学大学院工学研究科特任教授
 2015年 6月 当社社外取締役
 2016年 4月 広島大学特任教授
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る
 2019年 3月 広島大学特任教授 退任



社外取締役 (監査等委員)
村上 佳代 むらかみ かつよ
 ●所有する当社の株式数 1株

1996年 12月 有限会社エムケイネット設立
 2001年 5月 ネットイヤーグループ株式会社入社
 2007年 3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社
 ツタヤオンラインメディア事業部 マーケティングマネージャー
 2012年 9月 楽天株式会社入社 (現楽天グループ株式会社)
 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務
 2013年 9月 P.G.C.D.ジャパン株式会社入社
 上場準備室 マネージャー
 2016年 10月 株式会社シナプス入社コンサルタント
 2020年 6月 エン・ジャパン株式会社 社外取締役
 2020年 7月 Kazu and Company 合同会社
 代表社員 CEO 現在に至る
 2023年 4月 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザーフェロー
 現在に至る
 2023年 5月 株式会社三陽商会 社外取締役
 現在に至る
 2024年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る

重要な兼職の状況
 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO
 株式会社三陽商会 社外取締役
 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
 アドバイザーフェロー



社外取締役 (監査等委員)
古里 健治 ふるもと けんじ
 ●所有する当社の株式数 1株
 ●取締役会への出席状況 17回/17回 (100.0%)
 ●監査等委員会への出席状況 12回/12回 (100.0%)

1996年 4月 虎ノ門法律事務所入所
 2000年 4月 東京富士法律事務所入所
 現在に至る
 2008年 4月 日本大学法科大学院准教授
 2013年 4月 同大学法科大学院教授
 現在に至る
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る

重要な兼職の状況
 東京富士法律事務所 弁護士
 日本大学法科大学院教授



社外取締役 (監査等委員)
岡部 友紀 おかべ ゆき
 ●所有する当社の株式数 1株

2002年 10月 中央青山監査法人入所
 2007年 7月 新日本有限責任監査法人 (現EY 新日本有限責任監査法人) 入所
 岡部友紀公認会計士・FP事務所 開設
 2020年 3月 株式会社オプトホールディングス (現株式会社デジタルホールディングス) 社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る
 2024年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
 現在に至る

重要な兼職の状況
 株式会社デジタルホールディングス
 社外取締役 (監査等委員)

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任年数	専門性及び経験									
		企業経営	営業・調達	技術・開発	生産	IT・デジタル	財務・会計	海外事業	E (環境)	S (社会、人事・労務を含む)	G (ガバナンス、法務・リスクを含む)
美野 哲司	11	●	●					●		●	●
清水 勇生	3	●	●					●		●	●
増田 昇	5	●		●	●			●		●	●
矢原 洋	4	●	●					●		●	●
唐木 剛一	3	●						●		●	●
佐藤 昌彦	3	●		●	●	●		●		●	●
新川 春正	1	●		●	●			●		●	●
坂野 正典	4							●		●	●
山根 八洲男	9			●						●	●
古里 健治	8									●	●
岡部 友紀	-					●	●			●	●
村上 佳代	-	●	●			●				●	●

※士業や業務関連性の高い資格 …… 山根 八洲男氏：工学博士、古里 健治氏：弁護士、岡部 友紀氏：公認会計士、村上 佳代氏：MBA (経営学修士)

取締役／執行役員

代表取締役会長 (CEO)	美野 哲司	社外取締役 (監査等委員)	山根 八洲男	常務執行役員	岡田 京子	上席執行役員	伊東 正和
代表取締役社長 社長執行役員 (COO)	清水 勇生	社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	常務執行役員	立入 浩道	上席執行役員	山川 剛
代表取締役副社長 副社長執行役員 (CTO)	増田 昇	社外取締役 (監査等委員)	岡部 友紀	常務執行役員	奥垣内 完	執行役員	加藤 富士絵
取締役 専務執行役員	矢原 洋	社外取締役 (監査等委員)	村上 佳代	常務執行役員	小川 敏宏	執行役員	塩田 浩
取締役 専務執行役員 (CFO)	唐木 剛一			常務執行役員	高木 俊介	執行役員	内田 一城
取締役 専務執行役員	佐藤 昌彦			上席執行役員	近藤 等	執行役員	柳生 聖司
取締役 常務執行役員	新川 春正			上席執行役員	加賀爪 哲	執行役員	小澤 光義
取締役 (常勤監査等委員)	坂野 正典			上席執行役員	川本 淳	執行役員	原田 利之

コーポレートガバナンスの強化

社外取締役メッセージ

社外取締役の皆さまから、当社グループのガバナンス状況、強みと課題、企業価値の向上などについてメッセージをいただきました。



社外取締役 (監査等委員)
山根 八洲男

これまでのご経歴と、当社の社外取締役としてどのような活動をしてきたかをお聞かせください。

大学院の修士課程終了後工作機械メーカーで2年間工作機械の設計に従事し、その後大学院博士課程に進学、以後大学で助教授、教授として教育・研究に従事（専門は機械加工および人材育成）しました。その間工学部長・工学研究科長、理事・副学長として大学の運営管理を経験しております。プレス工業においては、2016年に社外取締役となりました。機械加工分野における人材不足を感じ、2020年に切削加工塾と名付け1回/月、1.5時間の社内教育を合計10回行いました。

プレス工業グループのガバナンスや、取締役会に対する評価と課題をお聞かせください。

プレス工業は利益率も安定していることから、取締役会は坦々と進行することが多いと感じています。なお、定期開催される取締役会以外に、個別の社内取締役との意見交換会が年1回各1時間程度に設けられており、社内取締役と社外取締役の情報交換は緊密に行われています。

今後の課題は、次期中計で予定されている設備投資により、これまで以上に利益の出る技術・仕事を新たに作る必要があると、これが成功するとプレス工業は一層の飛躍が可能となります。この意味でプレス工業は大きな転換点にさしかかっていると、技術系の取締役の役割が今後益々重要になると考えています。

社外取締役から見たプレス工業グループの強みと課題、またそれらを踏まえ企業価値向上のためにどのような取り組みをしていくべきか、ご意見・お考えをお聞かせください。

プレス工業グループは、トラックのフレームに代表される厚板・長尺のプレス加工が出来る設備と技術力では世界有数のメーカーである点が強みであると同時に課題ともなっています。

これらの製品群は、メーカーにとってもプレス工業にとっても原価計算がたやすいことからお互いが許容できる非常にクリアな価格設定に落ち着かざるを得ません。このような状況で利益率を向上させ、企業価値を高めるためには、技術や設備を活かして自動車以外の厚板・長尺のプレス部品の開拓・受注が必要となると考えています。



社外取締役 (監査等委員)
古里 健治

これまでのご経歴と、当社の社外取締役としてどのような活動をしてきたかをお聞かせください。

弁護士となり29年目、事業再生に関する案件を複数担当し、また会社関係では、顧問業務のほか取締役の責任に関する訴訟を複数担当してきました（役員側と会社側双方の経験があります）。また弁護士業と並行して法科大学院の実務家専任教員となって16年目、法律実務関係の講座を中心に担当し、未来の法曹を育てる仕事もしています。当社では、監査等委員会設置会社となった初年度から監査等委員となり、合わせて内部統制委員会、指名・報酬委員会等の委員を歴任してきました。

プレス工業グループのガバナンスや、取締役会に対する評価と課題をお聞かせください。

法制度の変更やその変更の背景にある社会的要請に応じつつ、当社の実態に合わせてガバナンス制度をより良いものへと改善していこうという意識はあり、それが監査等委員会設置会社導入、任意の指名・報酬委員会の設置等の実績につながっていると思います。社外取締役に対する情報提供や業務担当取締役からの直接の業務説明等も必要に応じて適切になされていると思いますが、そうであればこそ、監査等委員を含めた各取締役は、自らが業務執行に関して監視義務を負っている自覚を持ち、万が一のトラブルや不祥事が生じるのを未然に防ごうとする意識を持ち続けることが重要だと考えています。

社外取締役から見たプレス工業グループの強みと課題、またそれらを踏まえ企業価値向上のためにどのような取り組みをしていくべきか、ご意見・お考えをお聞かせください。

コア事業の一つである自動車関連事業は電動化に対応していくことが不可避ですが、幸い当社が主として扱っているアクスル等は電動化によって不必要となる部品ではなく、電動化を見据えた進化をすることでさらなる発展が可能なのは強みであると思います。但し、進化の過程において技術力を高めるのはもちろんのこと、各工場における機械を最新かつ最適なものに切り替えていくことが必要であり、そのために適切な設備費用を見積り、それを適切な時期に適切な工場に行っていくという見極めの判断の適切性が取締役に課された課題であると考えています。



社外取締役 (監査等委員)
岡部 友紀

これまでのご経歴と、就任にあたっての抱負をお聞かせください。

銀行システム部でエンジニアとして銀行システム開発業務に従事、その後公認会計士の資格を取得し、監査法人で会計監査業務やシステム監査業務等に携わりました。独立後、複数の上場企業の社外取締役等に就任しております。社外取締役として期待されている役割を果たすべく、今までの経験や知識を活かしつつ、さらに研鑽を積み、プレス工業グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献してまいりたいと考えております。

社外取締役から見たプレス工業グループの強みと課題、またそれらを踏まえ企業価値向上のためにどのような取り組みをしていくべきか、ご意見・お考えをお聞かせください。

プレス工業グループの強みは、やはり技術力、そして真面目で堅実な社風であると考えています。それらは、一朝一夕で築けるものではなく、約100年の歴史の中で築き上げられてきた当社グループの強みです。一方、女性管理職比率の低さは課題であると思います。女性管理職の数を増やすこと自体が目的ではありませんが、多様な価値観を持った人材が増えることで、事業環境の変化に対応可能な強い組織になることができると考えます。多様な人材の採用・定着・育成に取り組んでいく必要があると考えています。



社外取締役 (監査等委員)
村上 佳代

これまでのご経歴と、就任にあたっての抱負をお聞かせください。

私のバックグラウンドは「IT/デジタル × マーケティング × 経営」で、DX経営のコンサルタントが本業です。これまでは、この3つの要素を常に土台に置き、事業会社、メーカー、コンサルティングと各業界で異なる商材・サービスの開発、事業化、拡販に長年携わってまいりました。

就任後、主要拠点の往査も始まり各部門の執行責任者の皆様との直接対話も始まりました。社外取締役監査等委員の客観性を持った立場で、株主代表としての視点を持ち、監督機能を発揮し企業価値向上に貢献していきます。まずは正しい現状把握に努め、実効性のある適切な助言が出来ますよう尽力致します。

社外取締役から見たプレス工業グループの強みと課題、またそれらを踏まえ企業価値向上のためにどのような取り組みをしていくべきか、ご意見・お考えをお聞かせください。

プレス工業グループのコア商品を成立させている、当社の「プレス加工技術」や「溶接技術」といった技術こそが当社の「強み」といえると思います。これら技術力を活かした新機能、新製品のR&Dを経て、ポートフォリオの新たな可能性を見つけ出すことが将来の成長に向けた課題と捉えます。

その為には「人」が全ての起点となります。新中期経営計画 **PRESENCE 28** でも掲げる人的資本戦略の推進により、全従業員エンゲージメントを高め、前向きに生産性を上げ、組織力をより強くして頂きたいです。或る意味、最も重要な経営課題は「人」ではないでしょうか。

全員のやりぬく力と創造力の醸成

人材戦略

人材戦略の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_capital/

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われる全ステークホルダーとの信頼は、当社グループの大きな財産です。
 多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して能

力を最大限発揮できる働きやすい職場・作業環境づくりに取り組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げております。

目指す姿・ありたい姿 <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。 多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。 全員が安心していきいきと働き、活躍している。 	人材育成方針 <ul style="list-style-type: none"> やりぬく意志を持って自ら考え、新しい価値を生み出す人材を育成する 変化に対応できる人材を育成する 	社内環境整備方針 <ul style="list-style-type: none"> 人材が育ち、最大限能力が発揮できるようにハード、ソフト両面より環境整備を図る
---	---	--

● 施策の骨子

キーワード	やりぬく	創造力	多様性	安心・安全
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決力の向上 コーチング強化 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎・専門教育の拡充、強化 (多面的評価訓練・リスクリング推進) 異分野・異業種との交流 多能工化 	<ul style="list-style-type: none"> 採用の多様化 自己実現施策の推進 多様な働き方に対応した人事諸制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の継続推進 本質安全の推進 (災害リスクの低減) 施設の充実 (多様性、耐震、デジタル、再生エネルギー) コンプライアンス／ハラスメント研修の充実

プレス工専学校

プレス工専学校の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_development/press/



当社には高等学校卒業者を対象とした企業内学校「プレス工専学校」があります。同学校は、「良き社会人・企業人の育成」を目的として、昭和14年(1939年)に創立され、延べ4,500人以上の優秀な技能者を育成し、職場に送り出してきました。創業以来今日に受け継がれた「ものづくりの前にひとづくり」をモットーとした校風と、恵まれた環境、優れた指導者によって日進月歩の技術革新にも十分対応できる人材を数多く輩出しています。

建学の精神・教育理念・教育基本方針

- 建学の精神
「人間性に富んだ技術者の教育」
技術の習得・練磨は勿論のこと、人間的にも優れた技能者の育成
- 教育理念
「知育・徳育・体育」三位一体の全人教育
人間の本質を見失うことなく健やかに成長して欲しいという願いと人間性を重視した教育
- 教育基本方針
「三条」・「三訓」
①「健康な身体所有者となれ」
②「勤労意欲の旺盛な人となれ」
③「忍耐力溢れる人となれ」
①「誠実」
②「協調」
③「努力」

人材育成

人材育成の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_development/



当社では人材育成の一環として、従業員の「やりぬく」文化の浸透を目的とした「やりぬく力醸成に向けた研修」を2023年12月より実施しております。「やりぬく力」とは当社のバリューの一つであり、「常に自職場の課題について意識を持ち、組織全体で解決に取り組む、継続的に成長する」ことと考えております。PDCAの継続的改善(スパイラルアップにより)が会社全体の継続的成長につながると考え、各階層別に必要なスキル、マインドの教育を実施しております。管理職～担当者まで全階層に研修を実施することで、組織全体の活性化と、「やりぬく」文化の更なる浸透を目指しております。
 管理職層については全2日の集合研修とし、講義及びグループ

ワーク等を行い、下表の4つの取り組みをとおし、やりぬく力の体得を目指しました。
 主任・担当者クラスは全1日の集合研修とし、課題をやりぬくために必要な「マインド」の強化に絞り、自らやりぬくための課題設定と解決に向けた取り組みの体得を目指しました。研修受講後に行動計画書を作成・発表し、所属長との面談をとおして共有しました。自らの成長を会社や上司に委ねるのではなく、自分事として捉え、自発的な成長を目指すような動機付けを行いました。
 本研修の実施によって認識された課題については、2回目以降の研修でフォローアップを行い、継続した活動として実施し、やりぬく文化の更なる浸透を目指します。

● 管理職研修内容

	1 やりぬく力 (課題解決)	2 マネジメント	3 リーダーシップ	4 コーチング
1 やりぬく力 (課題解決)	「マインド」強化と、課題発見～解決の手法を学び、課題解決力を向上させる。			
2 マネジメント		部下のマネジメントを通じ、業務への大切な思いや価値観を共有する。		
3 リーダーシップ			自部門の課題を持ち寄り、自らのテーマとして認識させ、組織・チームでやりぬき、結果を出す。	
4 コーチング				部下の多様な意見・考えを引き出し、自律成長を促進させる手法を学ぶ。

※マインド：意識・心構え・取り組み姿勢等研修後、自らのやりぬく力醸成計画、部下のやりぬく力醸成計画を作成することで、組織全体でやりぬくために必要なサポートを行うことのできる体制づくりを目指しました。

	1 やりぬく力 (課題解決)	2 マネジメント	3 リーダーシップ	4 コーチング
部長・次長・上級主査	☆	☆	☆	☆
課長・主査	○☆	○☆	○☆	○☆
主任	○☆	-	○	-
担当者	○☆	-	○	-

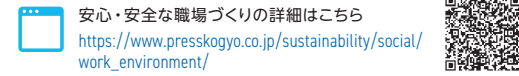
☆印=今回研修で実施、○印=現階層別教育で実施



研修風景

人材の多様性と活性化

安心・安全な職場づくり



当社では「安全衛生」はすべてに優先する」という基本理念のもと、安全・健康で従業員が誇りをもって働くことのできる職場づくりを目指しています。

安全衛生基本方針

基本理念
『安全衛生』はすべてに優先する

基本方針
私達は、以下の基本方針のもとに、安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善し、労使間で良好なコミュニケーションを維持しながら、一丸となって安全衛生活動を推進します。

01. 重大な労働災害を絶対に発生させない安全な人づくり、職場づくりを目指す。
労働安全衛生マネジメントシステムを着実に運用し、人、機械、作業環境等に係る管理レベルを常に向上させ、重大な労働災害を発生させない為の仕組みの強化を図ります。

02. ルールを守り、守らせ、安全に、安心して働ける職場を形成する。
労働安全衛生法をはじめとする労働安全衛生に関わるあらゆる約束事を順守し、社会に信頼される企業であり続けます。

03. 潜在的な危険性・有害性を未然に摘み取り、労働災害の発生防止を図る。
リスクアセスメントを実施し、危険源の除去及び安全衛生リスクの低減に取り組みます。

04. 健康で快適に働ける職場環境づくりを推進する。
一人ひとりが健康に関心を持ち、心身共にいきいきと働くことが出来る職場環境づくりの推進と、健康保持増進の為の支援を行います。

方針の実現にあたっては、目標を設定し、実施し、評価します。又、それらは適時見直しを実施して内容の充実を図ります。

リスクアセスメントの推進

リスクアセスメントにより危険源を特定、評価し、リスクレベルに応じて危険源の除去又は低減に取り組んでいます。残留リスクについては危害に至るプロセスと重大性を作業員へ教育・周知しています。

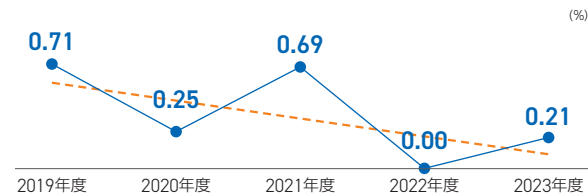
安全な人づくり

作業手順を守り、危険予知を働かせ、『異常発生時は止める・呼ぶ・待つ、を実行できる者』を“安全な人”と定義し、人材育成に取り組んでいます。

● 主な取り組み内容

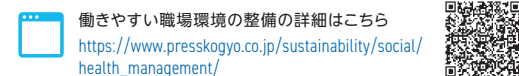
- 体感訓練による危険感受性の向上
- 安全ミーティング
- 社内災害事例動画を活用した教育

● 労働災害休業度数率



※度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害（休業災害）による死者数をもち、労働災害の頻度を表す指標

働きやすい職場環境の整備



健康経営

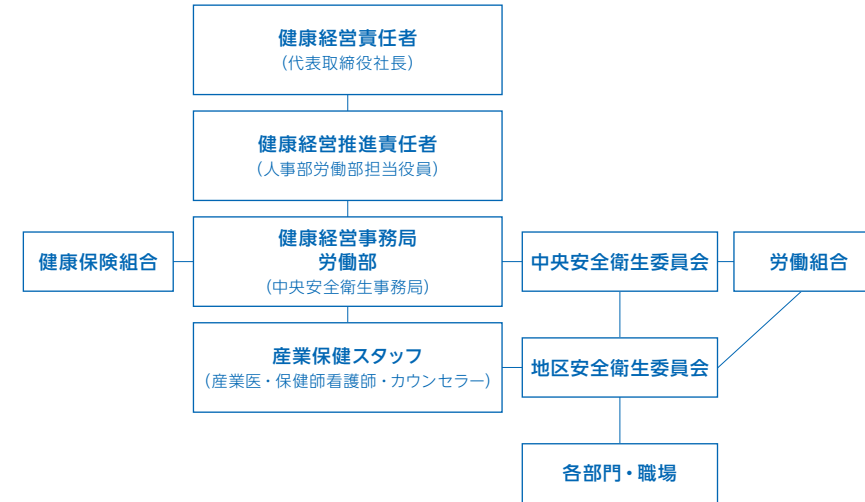
プレス工業グループは、社員が力を最大限に発揮し、個人と会社が一步一步着実に成長していくために、心身ともに健康であることが何よりも大切であると考えております。重要な経営課題として健康経営に取り組んでいます。

プレス工業グループ 健康宣言

プレス工業グループは、大切な財産である社員一人ひとりが健康に関心を持ち、心身共にいきいきと働くことで、社員と家族の幸せと活力につながるものと考えております。将来にわたって社員と当社グループが共に成長していくために、健康づくりを積極的に支援し、活気あふれる職場環境づくりに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

2024年4月1日 プレス工業株式会社 代表取締役社長 **清水 勇生**

健康経営推進体制



健康宣言で目指す姿の実現に向け、健康経営で解決したい経営課題と、具体的な方策との関連づけを、健康経営戦略マップにて明確にして取り組んでいます。

主な取り組み

● 健康アクション5

『生活習慣5項目』に注目し、定期的な確認を行うことで、自らの健康状態に関心を持ってもらうとともに、組織の健康度合いを「数値化」し、優先的に取り組むべき課題の把握を図っていきます。

	2022年度	2023年度	2028年度目標
総合評価指数 (5項目平均)	3.68pt	3.69pt	3.93pt
十分な睡眠習慣	21.0%	19.2%	20.2%
朝食喫食習慣	67.6%	68.1%	71.5%
適度な運動習慣	39.5%	41.5%	43.6%
非喫煙	65.6%	66.3%	69.6%
適量以下の飲酒習慣	58.7%	59.9%	62.9%

健康アクション5

あなたは何かからアクションしますか？

【休養】
良質な睡眠をとる

【栄養】
朝食を毎日食べる

【運動】
1回30分以上、週2回の運動継続

【喫煙】
吸わない、または減らす

【飲酒】
飲まない、または適量以下

2028年度調査の目標値(5項目平均) : **3.93**
(2024年度5項目平均ポイント : 3.71)

アクション・改善で、今日から健康生活！！

● 睡眠教育

2023年に実施した健康アクション5調査では、「日中眠気・倦怠感を感じる事が3日/週以上ある」と回答した率が3割を超えていました。睡眠に関するリテラシー向上の為、E・ラーニング教材を社内で作成し、全従業員を対象に教育を実施しました。(受講率97.1%)

● 運動機能測定

中高年齢従業員を対象に3種類の運動機能測定(2ステップ片足立ち上がり、閉眼片足立ち)を実施しています。自身の運動機能に対するイメージと実際の運動機能のギャップを認識することで、運動習慣の意識づけを促し、健康年齢の向上と転倒による労働災害防止にもつなげています。



人材の多様性と活性化

人権の尊重


プレス工業グループ人権方針について

当社グループは、「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任として認識し、「ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、「プレス工業グループ人権方針（以下、本方針）」を定めました。

本方針は、人権に関する様々な国際規範を尊重し、今後その取組みをより一層強化するため、取締役会の決議を経て策定されたものです。

本方針に基づき、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、継続して取り組むことで、事業活動による人権への負の影響を予防・軽減してまいります。

人権の尊重の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_rights/



人権方針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights01.pdf



当社グループは、多岐にわたる人権課題のうち、特に重点的に取り組む内容を「重点取組課題」として、以下の通り定義しております。

「重点取組課題」の設定にあたっては、当社グループを取り巻く様々な人権課題について、発生時に社会や人に与える「深刻度」と「発生頻度」の2軸から評価し、当社グループに対する「影響度」を算定した上で、影響度が上位の人権課題を、当社グループの「重点取組課題」といたしました。

なお、「重点取組課題」につきましては、社会情勢・事業環境等の変化を踏まえ、適宜見直しを行ってまいります。

重点取組課題の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights02.pdf



● 重点取組課題

労働安全衛生（職場環境の整備・労働災害の防止）

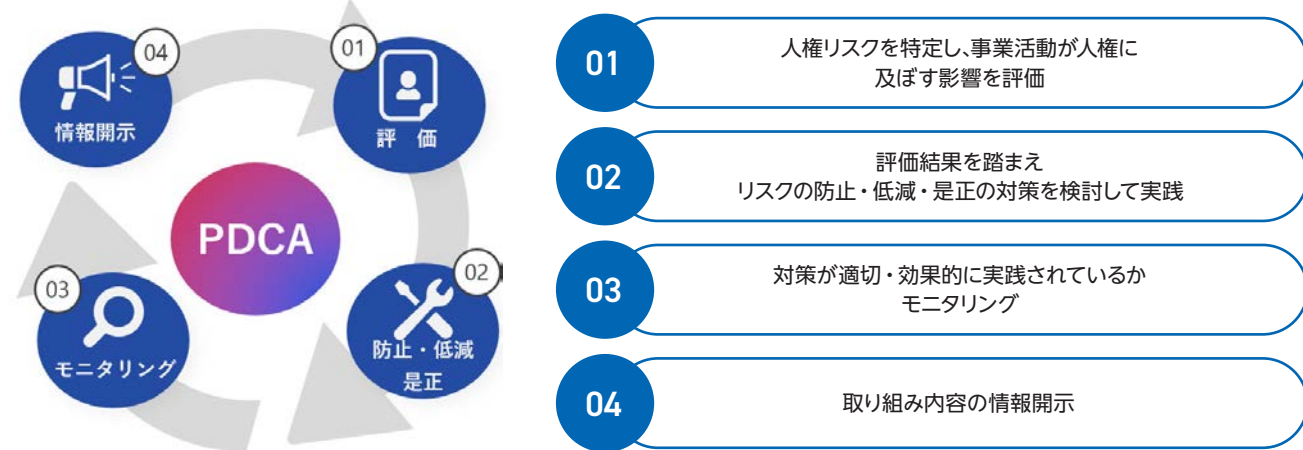
製造・調達活動に係る社会・環境への影響の防止

適正な労働時間管理と賃金支払い

差別・ハラスメントの禁止

児童労働・強制労働の禁止

● 人権デュー・デリジェンスの仕組み




● 国連グローバル・コンパクトへの署名

当社グループは、2024年に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト（GCNJ）」に署名しました。GCNJは健全なグローバル社会を築くためのサステナビリティ・イニシアティブであり、署名企業は「人権」「労働」「環境」及び「腐敗防止」の4分野における10原則について積極的に取り組むことを求められています。当社グループはGCNJの取り組みに賛同し、当社の重要課題に関連する活動項目に位置づけているほか、業務にも取り込みSDGsの課題解決を追求しています。また、GCNJの国内支部であるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（UNGC）の運営する分科会にも参加し、日々の取り組みの向上を目指しています。今後とも、より一層取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ダイバーシティと機会均等の推進

ダイバーシティと機会均等の推進の詳細はこちら
<https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/diversity/>



人材の多様性と活性化

当社グループでは、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考え方を尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、国籍、性別、新卒・中途採用に関わらず、多様な人材の能力が最大限発揮できるよう、右記の3点を中心に働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

01. 職場環境の改善（安全に安心して働ける職場づくり）
02. ワークライフバランス（在宅勤務・フレックス勤務の制度化、有給休暇・育児休業の取得促進）
03. 健康経営（健康アクション5を中心とした取り組み）

女性の活躍推進と障がい者雇用

当社は女性活躍推進法に基づく行動計画（2023年4月から5カ年）において、以下の目標を掲げ、取り組んでおります。

01. 女性総合職・事務職の採用割合を2割以上とする。
02. 女性技能職の採用割合を1割以上とする。

左記目標達成に向けて女性応募の多い採用イベントに参画する機会を増やし、応募者数の拡大を図ると共に、採用活動において出産や育児に係る制度及び実績を、積極的に発信しております。併せて、男性社員が大多数を占める製造現場でも女性が活躍できる環境・風土づくりに積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用について、当社は障がい者がその能力や特性に応じて活躍できる社会の実現を目指し、障がい者雇用に積極的に取り組んでおります。

● 女性活躍に関する経営指標

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性総合職・事務職の採用割合	14.3%	14.3%	31.6%	17.1%
女性技能職の採用割合	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%
管理職に占める女性の割合	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
役員に占める女性の割合	7.1%	7.7%	7.7%	7.7%

● 障がい者雇用の状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法定雇用率	2.20%	2.30%	2.30%	2.30%
当社雇用率	2.21%	2.24%	2.62%	2.53%

高齢者の活躍推進

当社は短時間勤務や海外拠点勤務など柔軟な働き方を選択できる再雇用制度を導入し、60歳定年退職後も就労を希望する従業員に対し、これまで培ってきた知識やスキルを活かすことができる場を提供しています。

急速に少子高齢化が進む中で高齢者の活躍推進の必要性

はさらに高まるものと認識しています。高齢者が安心・安全に、自信の持てる能力を発揮し、生き生きと活躍することが、当社の持続的成長にもつながるものと考え、雇用制度の更なる充実、エイジフレンドリーな職場環境の整備を図ってまいります。

環境方針

環境問題への考え方

当社グループは「地球環境・社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定し、日々の業務に環境保全の取り組みを織り込んでいます。2024年度に策定した環境方針のもと、「環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献する」という基本理念を掲げ、総合的な環境施策を展開しています。

気候変動問題に対しては、2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにする「カーボンニュートラルの達成」を目指しています。そのためには、自社の事業活動から排出される二酸化炭素のみならず、バリューチェーン全体からの排出も含めた削減に取り組むことで、環境に与える負荷を削減します。又、生物多様性の保全、水リスクへの対応や化学物質・廃棄物の削減にも取り組むことで、生態系の損失を防ぐことで、地球の再生力を高めることに貢献します。これらの取り組みを通じて地域社会との連携を図り、地域社会にとってなくてはならない存在を目指します。

この地球は、私たちが事業を営む基盤であり、次世代に引き継ぐべき大切な資産です。次世代を生きる子供たちのために、取り組みを通じて持続可能な未来を築いていきたいと考えます。

この地球は、私たちが事業を営む基盤であり、次世代に引き継ぐべき大切な資産です。次世代を生きる子供たちのために、取り組みを通じて持続可能な未来を築いていきたいと考えます。

基本理念と行動指針

基本理念	行動指針
当社は、かけがえのない地球を大切にすため、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。	ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切に、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。

理念実現にへ向けて

当社グループは、環境法規を順守することは、製造業の重要な責務として、気候変動問題や生物多様性等、新たな環境課題

に対しても積極的に取り組みを進めることで、持続可能で豊かな社会の発展に貢献出来る様に努めてまいります。

環境にやさしい「ものづくり」を推進し、 持続可能で豊かな社会の発展に貢献します



PRTR法(化管法)、PCB廃棄物特措法、大気汚染防止法(VOC, SOx)等

重点取組事項

01. 環境リスクの低減・環境関連法規等の順守

化学物質等の環境負荷物質の使用量と排出量の削減、騒音、振動、臭気等による環境リスクの低減を推進し、環境関連法やステークホルダーとの約束ごとを守り、信頼される企業であり続けます。

02. 気候変動問題への対応 …… カーボンニュートラル

生産工法の改善、業務の効率化、廃棄物の再資源化等を通じた、省資源、省エネルギー化、又、再生可能エネルギー導入等によりカーボンニュートラル実現に取組み、持続可能な社会を目指します。

03. 人と自然との共生 …… 生物多様性の保全

企業活動に伴う環境負荷の低減、自然保全活動を通じて生物多様性の損失を防ぎ、人と自然との共生した社会を目指します。

04. 持続可能な水資源の活用 …… 水リスクへの対応

水リスク評価を行い、それに基づく取組みを進めることで、持続可能な水資源の活用を目指します。

05. 持続可能な資源の活用 …… 資源循環

資源の消費と廃棄を最小限に抑え、3Rの徹底、サステイナブルマテリアルの活用を推進し、環境負荷を低減し、持続可能な資源の活用を目指します。

06. 地域社会との共生

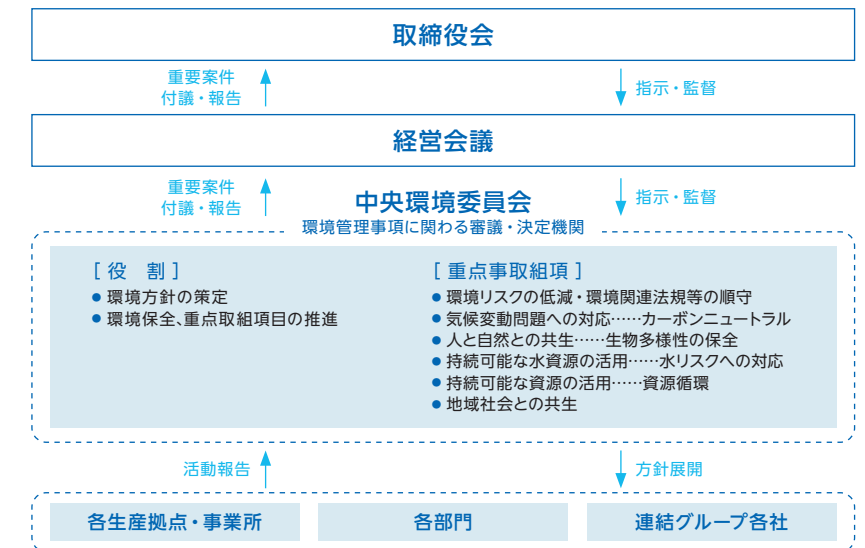
地域社会の環境美化を推進し、良き企業市民として共生してまいります。

環境マネジメントガバナンス推進体制

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけ、[環境方針]に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会(年4回開催)において管理・対応しております。

これら委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。



地球環境・社会への貢献

気候変動問題への対応 — TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく開示

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけ、「環境方針」に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会

(年4回開催)において管理・対応しており、CO₂排出量削減目標を設定し施策・実行までを強力に推進しております。

中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

戦略

当社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施しております。

分析にあたっては、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が公表した4℃シナリオ・2℃以下シナリオ等を考慮しております。

対応策については、現在取り組み状況や将来課題とすべき項目を踏まえ、当社グループの新たな価値創造に繋がるかという視点を加え、定義・評価しております。

なお、シナリオ分析の内容と評価結果は、次の通りとなります。

リスク・機会の種類		事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策	
移行	政策・法規制	GHG排出に関する規制の強化	EV/FCV対応遅延による事業機会の喪失 設備投資の増加	収益・支出・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品の開発提案 EV/FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 低炭素対応の製造ラインの構築
		カーボンプライシングメカニズム(炭素税等)の導入	原材料・資材・エネルギー価格の高騰	収益・支出	短期～中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素素材の活用、製品軽量化の推進 省エネルギーの推進
	技術	CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク CN化に伴うお客様からの要請の強化	新技術への対応遅れによる成長機会の喪失	収益	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> CN化に対応した新素材・新工法の開発 お客様の開発計画に合わせた設計・製造提案
		部品・資材調達先の技術不適合	サプライチェーン維持困難、競争力低下	支出	中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 既存調達先への支援・促進
	市場	原材料及びオペレーションコスト(製造コスト、管理コスト)の増加	化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加 低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	短期～中期 中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 最適エネルギーの選択検討 高効率設備、省エネ設備の導入 製品軽量化、材料節減の推進 代替原材料の適用検討
評判	環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	信頼失墜による企業価値の低下	支出・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> CNの着実な推進 ESG情報開示の充実化 	
物理的	急性	異常気象の頻度上昇、激甚化	操業停止/復旧コスト・従業員被災リスク 災害対策費用の増加(自社及びサプライチェーン)	収益・支出・資産	短期～中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> BCPの強化・見直し
		慢性	平均気温の上昇	空調コスト等の経費増加 労働環境悪化による生産性の低下 水資源調達難化	収益・支出・資産	中期～長期	大
機会	リソースの効率化	製造・流通プロセスの効率化	製造・物流コストの低下	支出	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 最適生産方式(場所・設備・工法の見直し)の採用
		再生可能エネルギーの利用	再生可能エネルギー普及によるエネルギーコストの低下	支出	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギーの積極導入
	製品およびサービス	EV/FCV化の進展	専用部品の新規受注・取扱機会の増加	収益	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> EV/FCV化に対応した製品・技術開発
		既存製品の徹底的な低炭素化	成長機会の拡大	収益・資産	中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの発揮による商品力の向上 競争力強化による参入障壁の構築
市場	新規市場へのアクセス	環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う、新たな成長機会の獲得	収益	短期～中期	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境商品の開発 	
		国土強靱化基本計画の推進	インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加 災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な生産・供給体制の確立

リスク管理

リスク管理につきましては、P40「リスクマネジメント」において、基本的な考え方や推進体制について説明しておりますので、ご覧ください。

指標と目標

指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO ₂ 排出量	Scope1,2 (連結)	2019年度	110,000 t-CO ₂	2025年度	▲21%削減 86,900 t-CO ₂
				2030年度	▲41%削減 64,900 t-CO ₂
	2050年度			排出量ネットゼロ	
	2030年度			▲20%削減 907,200 t-CO ₂ (削減対象C1,3,5)	
Scope3 (連結)	2050年度	排出量ネットゼロ			

当社ではかねてより、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき、二酸化炭素排出量(CO₂)の把握を進めております。その後、2022年5月にプレス工業単独でのScope1・2の短期・中期・長期における排出量削減目標を設定しました。その目標実現に向け、生産活動に伴うエネルギー使用の効率化や省エネ化を推進し、CO₂の削減に努めています。

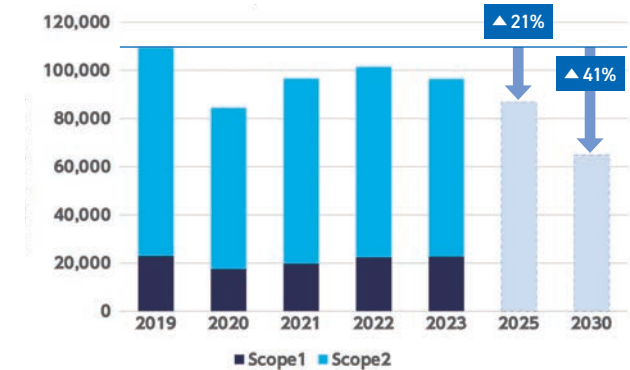
2024年5月には、プレス工業グループ(国内外連結範囲)としてのScope1・2の短期・中期・長期の排出量削減目標の設定、及び、サプライチェーンの活動全体を含めたScope3の削減目標

も設定しました。

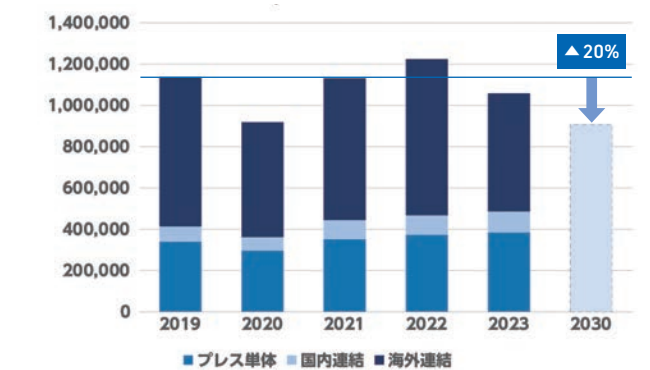
現在の進捗状況につきましては、2021年度以降コロナ禍からの生産活動回復に伴い、Scope1・2、及び、Scope3についてもCO₂排出量が増加傾向を示していましたが、2023年度の結果については諸施策効果もあり、減少に転じました。

今後も2025年、2030年のCO₂削減目標達成に向けて、省エネ施策、再生可能エネルギーの導入等、サプライチェーンと協働してCO₂削減を推進してまいります。

● Scope1,2 実績推移 CO₂排出量 (t-CO₂)



● Scope3 実績推移 CO₂排出量 (t-CO₂)



2023年度 主な取組み

2023年度の主な取り組みは次の通りです。今後、実際に運用を進めながらCO₂削減効果を検証してまいります。

藤沢工場	CO ₂ 排出量削減取り組みとして、小型フレームラインの塗装前処理槽の熱源として、新たにヒートポンプを追加し、蒸気の使用量を削減を図った。	
宇都宮工場	CO ₂ 排出量削減取り組みとして、乾燥炉からの排気熱を再利用し、バーナーへの給気温度を上昇させることで省エネ化を図り、効率を向上させた。	

地球環境・社会への貢献

● 当社グループScope3排出量*1実績推移

(単位：t-CO₂e)

カテゴリ	カテゴリ概要	2019年度	2022年度	2023年度
1	購入した製品・サービス	1,054,762	1,118,177	953,599
2	資本財	29,774	54,888	53,973
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	15,816	15,125	15,147
4	輸送、配送（上流）	21,009	21,053	22,450
5	事業から出る廃棄物	3,847	4,290	4,213
6	出張	696	628	752
7	雇用者の通勤	2,736	2,397	2,967
8	リース資産（上流）	414	281	465
9	輸送、配送（下流）	対象外*2	対象外*2	対象外*2
10	販売した製品の加工	対象外*2	対象外*2	対象外*2
11	販売した製品の使用	対象外*3	対象外*3	対象外*3
12	販売した製品の廃棄	5,016	4,783	4,639
13	リース資産（下流）	対象外*2	対象外*2	対象外*2
14	フランチャイズ	対象外*2	対象外*2	対象外*2
15	投資	対象外*2	対象外*2	対象外*2
合計		1,134,070	1,221,622	1,058,205

※1：今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。
 ※2：当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。
 ※3：当社が排出削減に影響力を及ぼすことが困難なため、算定対象範囲から除外しています。

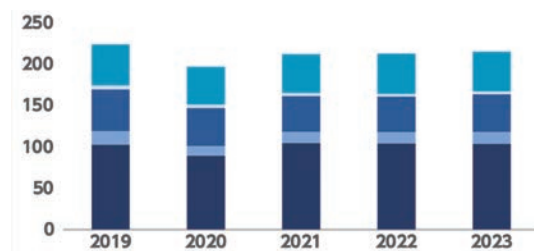
エネルギー消費量（プレス工業単体 5工場）

Scope1,2の結果で示した様に、CO₂削減目標に向けて、省エネルギー、待機電力の削減等、着実に取り組みを推進しているものの、コロナ禍から徐々に生産活動も回復しつつあることから、直接エネルギー消費量、及び、Scope1のCO₂排出量も僅かなら増加しました。一方、間接エネルギーの電力量については、省エネ活動に加え一部グリーン電力の導入もあり、2023年度は削減となりました。

引き続き、省エネ施策の実行、再生可能エネルギーへの転換を進めてまいります。

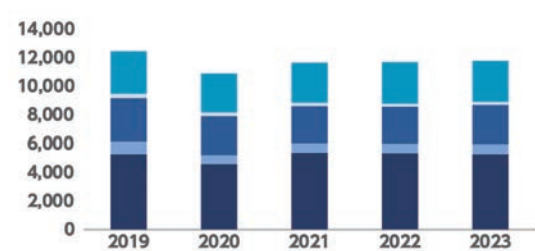
■ 藤沢 ■ 川崎 ■ 尾道 ■ 埼玉 ■ 宇都宮

● Scope1：直接エネルギー消費量（TJ）



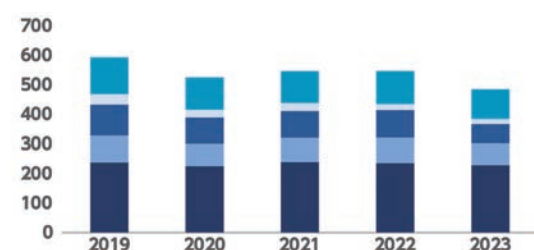
直接エネルギー消費量=Σ(燃料使用量×燃料種別単位発熱量)
 ※算出に使用した燃料使用量については、第三者検証を受審

● Scope1：生産活動 直接CO₂ (t-CO₂)



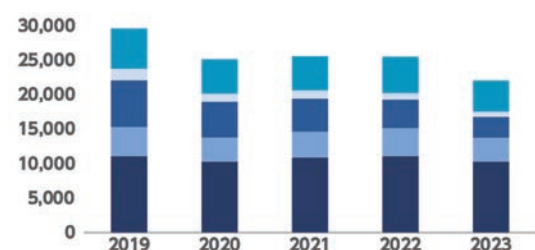
単位発熱量：算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 参照

● Scope2：間接エネルギー消費量（TJ）



間接エネルギー消費量=Σ(購入電力量×単位発熱量)
 ※算出に使用した購入電力量については、第三者検証を受審

● Scope2：生産活動 間接CO₂ (t-CO₂)



単位発熱量：昼間 9.97 / 夜間 9.28[MJ/kWh] (但し、'23年度より、昼夜共に 8.64[MJ/kWh] で算定)

外部評価機関

企業や組織の環境への影響を評価する国際環境NGOであるCDPが行う、CDP気候変動プログラムにおいて、当社は気候変動の取り組みに対してBを、水セキュリティの取り組みに対してCの評価を得ました。

今後とも環境に関する取り組みを推進し、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、評価の向上を図ります。



気候変動	水セキュリティ
B	C

生物多様性への配慮

● 生物多様性保全への考え方

当社は自動車部品メーカーとして生物多様性保全の重要性を理解し、また「昆明モントリオール生物多様性枠組(COP15)」、環境省「生物多様性国家戦略2023-2030」等、ネイチャーポジティブに向けた動向も踏まえ、取組みを進めています。わたした

ちは、製造過程での環境負荷を低減することで生物多様性の損失を防ぎ、持続可能なビジネスを目指しています。地域社会の一員として、生物多様性の保全は社会的責任であると認識しています。

● 生物多様性保全への具体的な取り組み生態系調査

私たちは、生物多様性保全への取り組みを具体的に進めるため、2023年度は、当社工場のある藤沢工場、宇都宮工場の2拠点で、2024年度は尾道工場、生態計画研究所の協力をいただき、生態系調査を実施しました。

握し、それぞれの地域の生態系に最適な保全活動を計画しており、これらの調査結果を基にした生物多様性保全活動を開始する予定です。具体的な活動内容や進捗状況は、随時報告してまいります。

来年度以降も引き続き工場のある拠点で、この調査を継続して行きます。この調査により、各拠点の生物多様性の現状を把

私たちは、生物多様性保全への取り組みを通じ、地域社会とともに持続可能な未来を創造していくことを目指しています。

● 調査の様子 (2023/2024年度)

拠点	調査風景	緑地環境の評価	取り組みの方向性
藤沢工場 神奈川県藤沢市		<ul style="list-style-type: none"> ● バッタ類が生息できる草地の環境は比較的豊かである ● 蜜源や繁殖場所となる質の高い緑地が少ない ● トンボなどが利用できる水辺が少ない 	生きものが集まる環境を作り出す <ul style="list-style-type: none"> ● 花壇、プランター等の設置 ● 植樹となる木の移植 ● 既存の池改良やコンテナ池設置
宇都宮工場 栃木県下野市		<ul style="list-style-type: none"> ● 雑木林の指標種が暮らす広葉樹林 ● 広い草地面積があり、希少種も生育 ● 工場周辺の環境ポテンシャルが高い (近隣に絶滅危惧種の群生地あり) 	生きものが賑わう場所を整備する <ul style="list-style-type: none"> ● 広葉樹林の管理 ● 草地環境の管理 ● 周辺地域(自治体等)との連携検討
尾道工場 広島県尾道市		<ul style="list-style-type: none"> ● バッタ類が生息できる、粗放管理された草地環境 ● トンボ類の工場への移動が多く見られる ● 蜜源植物が少なく、チョウ類・ハチ類などの利用は限定的 ● 尾道工場の北側は鳥類の生息環境としての利用が見込める 	生きものがにぎわう場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 希少種を誘致するための食草・食樹の移植 ● バタフライガーデンの設置 ● 野鳥がより利用しやすい場所づくり ● トンボのための水辺づくり ● 両生・爬虫類のためのエコスタックづくり

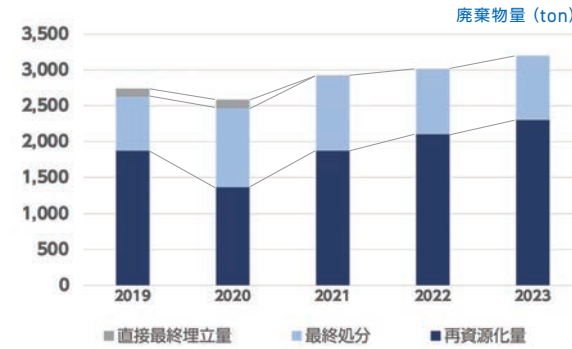
地球環境・社会への貢献

責任ある廃棄・リサイクルの推進

廃棄物排出量削減への取り組み (プレス工業単体 5工場)

当社では、直接最終埋立を無くす取り組みを進めています。コロナ禍からの回復により生産活動が回復し、廃棄物排出量が増加傾向ですが、2023年度は直接最終埋立量の確実な削減をすることが出来ました。

今後は、「資源循環」の取り組みを強化することで、廃棄物排出量の削減に加えて、それに伴う二酸化炭素の排出削減にも取り組んでまいります。



地域社会の共生と貢献

当社は、生産拠点地区を中心として各地元自治体などの取組みに賛同しながら保全活動を進めています。

埼玉県
「彩の国みどりの基金」への寄付
 埼玉県では、埼玉の豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことを目的に「彩の国みどりの基金」を創設しました。当社は、この趣旨に賛同し、寄付を行っています。

広島県尾道市
「尾道の海のゆりかご再生による里海づくり」ブルークレジット購入
 尾道市では、2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し実現に向けて取り組んでいます。取組みの一環として、市沿岸地域に造成された干潟や藻場のCO₂吸収源の拡大や環境学習を推進するプロジェクトを開始しました。当社は、「尾道の海のゆりかご(干潟・藻場)再生による里海づくり」の趣旨に賛同し「ブルークレジット」を購入しています。

神奈川県
「森林再生パートナー制度」への参画
 当社は、森林の豊かな恵みを次世代に引き継ぐ「かながわ森林再生50年構想」に賛同し、神奈川県森林再生パートナー制度に参画しています。この度、制度への協力の一環として寄付を行いました。今後も神奈川県の森林保全・再生を支援していきます。

北海道むかわ町
北海道むかわ町殿への寄付
 当社陸上競技部が夏季合宿にてお世話になっている北海道むかわ町殿に對しまして、地域社会貢献活動の一環として、町の森林整備・保全活動に対する寄付を行っています。

栃木県
「とちぎの元気な森づくり基金」への寄付
 栃木県では、とちぎの元気な森を次の世代に引き継いでいくために「とちぎの元気な森づくり基金」を設置しました。当社は、とちぎの元気な森づくりの趣旨に賛同し寄付を行っています。

神奈川県川崎市
「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」への賛同
 「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」は、2050年の脱炭素社会実現に向けての気候変動問題について、市民及び事業者と認識を共有し、地球温暖化対策の取組みを実践するために策定されました。当社は、脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策に取組むことに賛同しています。

川崎市緑化基金 市民150万本植樹運動への賛同
 川崎市では、都市緑化を積極的に進めることを目的として、川崎市緑化基金を設立し、市民150万本植樹運動などの施策に活用しています。当社は、この趣旨に賛同し、寄付を行っています。

連結財務サマリー

経営成績 (百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	197,615	195,806	186,629	212,119	220,661	205,292	153,725	160,060	184,844	197,817
営業利益	9,821	10,115	8,639	11,499	13,800	7,459	4,764	12,424	13,110	12,807
経常利益	10,794	9,208	8,101	11,437	13,661	7,339	5,013	12,673	13,714	13,461
親会社株主に帰属する当期純利益	6,356	5,613	5,263	5,842	7,567	3,728	1,489	7,107	6,793	8,078
減価償却費	8,853	8,921	8,687	9,167	9,586	9,499	9,414	9,680	9,822	11,529
設備投資額	12,824	11,780	7,958	8,980	6,580	8,791	8,175	6,401	12,512	16,992
研究開発費	379	264	272	305	329	300	342	366	338	338

財政状態 (百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総資産	166,941	157,517	160,293	168,549	159,073	154,170	152,609	172,617	178,402	191,742
純資産	74,536	77,047	80,664	88,123	94,214	94,624	95,604	103,219	111,087	120,444
ネット有利子負債	11,946	2,878	△ 794	△ 9,027	△ 6,403	△ 11,572	△ 7,102	△ 7,629	△ 12,959	△ 20,957

キャッシュ・フロー (百万円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657	17,677	15,037	17,883	16,825	18,466	7,103	15,390	21,187	27,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,899	△ 8,454	△ 8,990	△ 7,768	△ 7,419	△ 9,695	△ 9,892	△ 10,483	△ 9,783	△ 14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	△ 6,118	△ 4,106	△ 5,758	△ 15,450	△ 5,111	△ 1,988	△ 594	△ 10,841	△ 7,017

1株当たり情報 (%)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
EPS (円)	58.51	51.67	48.46	53.78	69.10	34.22	13.74	66.17	65.54	79.41
BPS (円)	640.98	664.3	706.38	758.8	793.05	801.06	820.51	899.34	972.37	1,062.99
1株当たり配当金 (円)	11.00	11.00	11.00	12.00	14.00	13.00	7.50	20.00	21.00	26.00
配当性向	18.8	21.3	22.7	22.3	20.3	38.0	54.6	30.2	32.0	32.7
総還元性向	18.8	21.3	22.7	22.3	20.3	56.7	54.6	46.9	46.6	45.0

経営指標 (%)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業利益率	5.0	5.2	4.6	5.4	6.3	3.6	3.1	7.8	7.1	6.5
経常利益率	5.5	4.7	4.3	5.4	6.2	3.6	3.3	7.9	7.4	6.8
自己資本比率	41.7	45.8	47.9	48.9	54.8	56.3	58.3	54.9	56.2	56.2
ROE	9.8	7.9	7.1	7.3	8.9	4.3	1.7	7.7	7.0	7.8
ROA	6.8	5.7	5.1	7.0	8.3	4.7	3.3	7.8	7.8	7.3

連結貸借対照表

資産の部 (百万円)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	22,344	28,722
受取手形	2,991	4,646
売掛金	41,097	38,612
商品及び製品	1,662	1,999
仕掛品	11,993	9,341
原材料及び貯蔵品	2,011	2,791
未収還付法人税等	20	8
その他	4,958	5,670
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	87,065	91,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,662	44,715
減価償却累計額	△30,489	△32,479
建物及び構築物(純額)	11,172	12,235
機械装置及び運搬具	109,725	122,519
減価償却累計額	△92,193	△99,811
機械装置及び運搬具(純額)	17,531	22,707
工具、器具及び備品	39,936	44,926
減価償却累計額	△33,257	△37,001
工具、器具及び備品(純額)	6,678	7,925
土地	32,441	32,582
建設仮勘定	9,970	9,167
有形固定資産合計	77,794	84,618
無形固定資産	538	498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,970	8,851
繰延税金資産	1,388	1,547
退職給付に係る資産	3,561	3,396
その他	1,159	1,087
貸倒引当金	△76	△35
投資その他の資産合計	13,003	14,847
固定資産合計	91,336	99,965
資産合計	178,402	191,742

負債の部 (百万円)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,541	27,494
電子記録債務	5,945	6,130
短期借入金	6,441	5,770
リース債務	117	83
未払法人税等	956	1,321
契約負債	230	431
賞与引当金	3,486	3,368
役員賞与引当金	130	170
その他	8,797	10,942
流動負債合計	51,646	55,713
固定負債		
長期借入金	2,511	1,632
リース債務	299	262
繰延税金負債	2,198	2,837
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	2,276	2,470
環境対策引当金	140	139
資産除去債務	405	404
その他	234	235
固定負債合計	15,668	15,584
負債合計	67,315	71,298
純資産の部 (百万円)		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	67,980	72,957
自己株式	△1,936	△2,183
株主資本合計	76,189	80,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	3,551
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	3,858	5,647
退職給付に係る調整累計額	745	447
その他の包括利益累計額合計	24,078	26,902
非支配株主持分	10,819	12,623
純資産合計	111,087	120,444
負債純資産合計	178,402	191,742

連結損益計算書

(百万円)	前連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)
売上高	184,844	197,817
売上原価	157,132	169,375
売上総利益	27,711	28,441
販売費及び一般管理費	14,601	15,633
営業利益	13,110	12,807
営業外収益		
受取利息	25	143
受取配当金	307	410
固定資産賃貸料	54	51
為替差益	436	366
その他	110	167
営業外収益合計	935	1,139
営業外費用		
支払利息	263	393
コミットメントフィー	28	28
その他	38	64
営業外費用合計	330	486
経常利益	13,714	13,461
特別利益		
固定資産売却益	22	16
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	216	522
投資有価証券売却益	-	462
関係会社清算益	885	-
特別利益合計	1,124	1,002
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	155	92
減損損失	1,849	225
特別損失合計	2,005	318
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
法人税、住民税及び事業税	3,067	3,479
法人税等調整額	283	141
法人税等合計	3,351	3,620
当期純利益	9,482	10,524
非支配株主に帰属する当期純利益	2,689	2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	8,078

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	前連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日~2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
減価償却費	9,822	11,529
減損損失	1,849	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△319	△258
受取利息及び受取配当金	△333	△553
支払利息	263	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△462
関係会社清算損益 (△は益)	△885	-
有形固定資産売却益	△22	△16
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	155	92
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	△216	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	2,309	2,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△391	2,280
契約負債の増減額 (△は減少)	220	196
その他	△1,171	△139
小計	25,392	30,255
利息及び配当金の受取額	333	547
利息の支払額	△250	△411
法人税等の還付額	27	3
法人税等の支払額	△4,316	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187	27,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△11,499	△15,374
有形固定資産の売却による収入	34	20
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	914	959
投資有価証券の取得による支出	△60	△70
投資有価証券の売却による収入	-	490
関係会社清算による収入	960	-
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△130	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,783	△14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,475	△1,162
長期借入れによる収入	1,314	-
長期借入金の返済による支出	△1,195	△896
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,218	△1,525
配当金の支払額	△2,189	△2,401
その他	△77	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,841	△7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773	6,376
現金及び現金同等物の期首残高	21,555	22,329
現金及び現金同等物の期末残高	22,329	28,706

会社データ (2024年3月31日現在)

会社概要

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 TEL 044-266-2581(代表)
事業所所在地	川崎工場 (神奈川県川崎市) 横浜事務所 (神奈川県横浜市) 宇都宮工場 (栃木県下野市) 埼玉工場 (埼玉県川越市) 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 尾道工場 (広島県尾道市)
創立	1925年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,768名 (連結従業員数5,602名)
■ 主要な事業内容	
自動車関連事業	フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、パネル、プレス用金型、自動溶接機器、その他の自動車部品等
建設機械関連事業	建設機械用キャビン、その他の建設機械用部品
その他	建築関連部品、立体駐車装置等

WEBのご案内

より詳細な情報は下記WEBをご覧ください。



トップページ
<https://www.presskogyo.co.jp/>



IRページ
<https://www.presskogyo.co.jp/ir/>

株式情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載 URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式総数	106,823,470株
株主数	20,643名

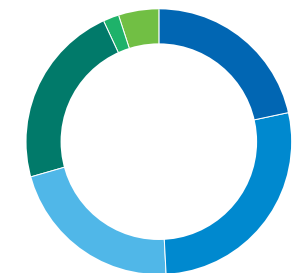
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,510	11.35
いすゞ自動車株式会社	10,151	10.01
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	6,093	6.01
日鉄物産株式会社	5,020	4.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2,690	2.65
プレス工業取引先持株会	2,528	2.49
プレス工業従業員持株会	2,518	2.48
村上貴輝	2,250	2.22
住友生命保険相互会社	2,200	2.17

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,391,233株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

■ 所有者別の株式保有比率

■ 金融機関	21.9%
■ 個人・その他	27.3%
■ 外国法人	21.4%
■ その他法人	22.6%
■ 金融商品取引業者	1.8%
■ 自己保有株式	5.0%



お問い合わせ先 | 総務部 TEL: 045-640-1314 【発行部署】経営企画部

製造の先の創造へ。



プレス工業株式会社

製造の先の創造へ。



プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3935
<https://www.presskogyo.co.jp>